



国立社会保障・人口問題研究所年報⁹⁷

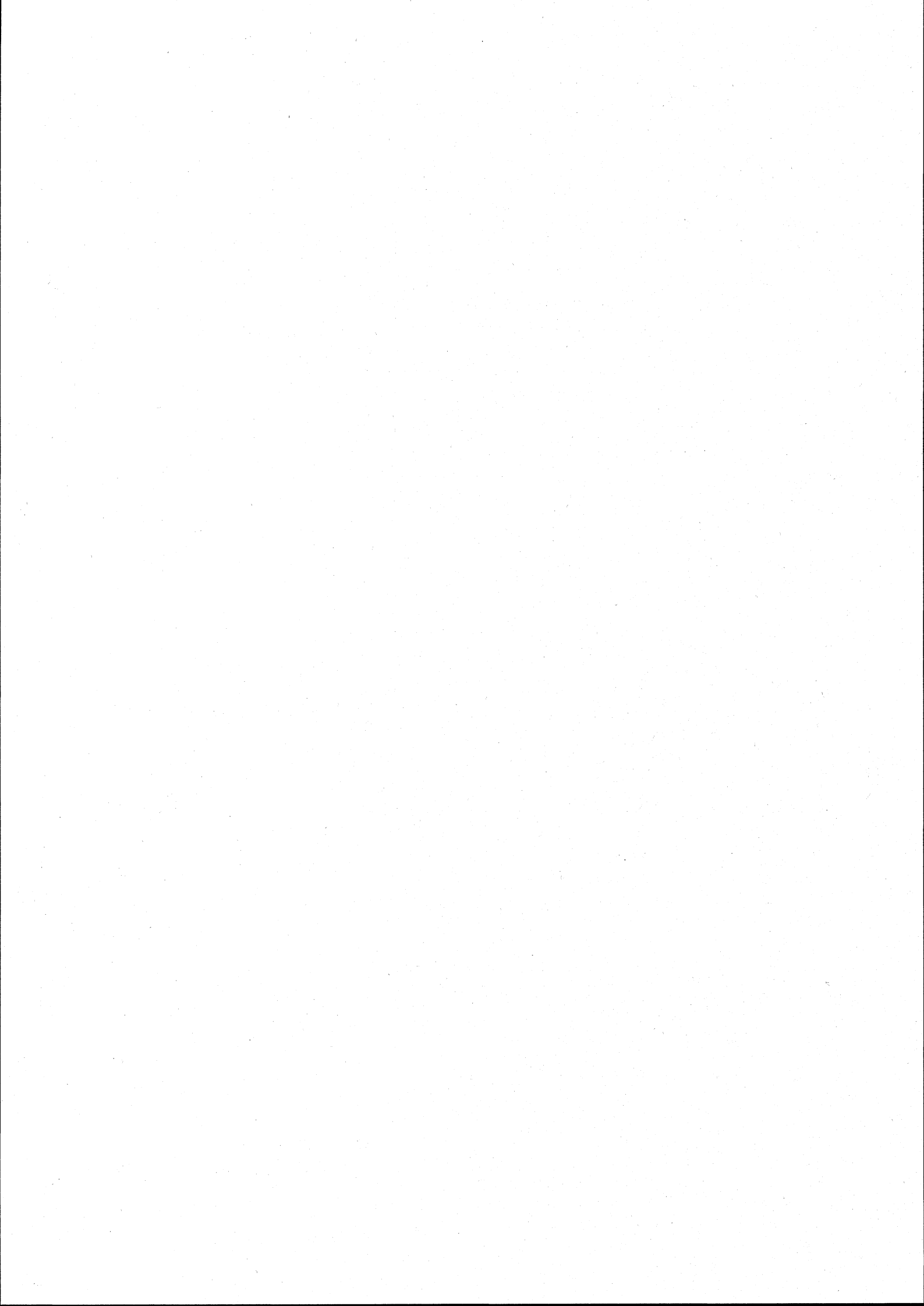
9. 17
18



平成 8 年 度

(1996年度)

National Institute of Population
and
Social Security Research



はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生省に設置された国立研究機関であり、平成8（1996）年12月1日に、厚生省・人口問題研究所と特殊法人・社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を初め、世界の先進諸国は、人口の少子・高齢化や経済の成熟に伴い、21世紀に向けて、経済社会の急激な変貌に直面しております。国民のすべてに豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の課題です。

本研究所は、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と行政とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の前年度の主要調査研究事業の実績などを掲載して、研究所の全体的な活動状況を簡潔に紹介することにあります。新研究所の設立は昨年12月1日でしたが、本年報では、旧人口問題研究所及び旧社会保障研究所における活動も含め、平成8年度の全体的な事業実績をとりまとめております。

本研究所の調査研究成果は、『季刊社会保障研究』、『人口問題研究』、『海外社会保障情報』の機関誌や、『研究叢書』、『調査研究資料』をはじめとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来人口推計』、『社会保障給付費』などについてはインターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されております。詳細につきましては、それらを参考にいただければ幸いです。

私どもは、新しい環境のもとで、少子化と家族政策、高齢化と社会保障といった政策課題に関し、総合的な調査研究活動の飛躍的発展がなされるよう最大限の努力をするつもりでおります。関係者の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成9（1997）年4月

国立社会保障・人口問題研究所長
塩野谷 祐一



目 次

はしがき

第1部 平成8年度事業報告	1
1. 人口将来推計	1
(1) 全国人口推計	1
(2) 都道府県別人口推計	3
(3) 世帯推計	4
2. 特別研究	4
3. 社会保障費調査研究	5
(1) 平成6年度社会保障給付費の推計	5
(2) 社会保障費財源の分析	5
(3) 社会保障費調査研究委員会の活動	5
4. 実地調査(人口問題基本調査)	6
(1) 1996(平成8)年度実地調査の実施概要	6
(2) 第2回人口問題意識調査結果のモデル分析	7
5. 各種研究プロジェクト	7
(1) 産業としての社会保障に関する研究	7
(2) 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究	8
(3) 社会保障の機能に関する研究	10
(4) 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究	11
(5) 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互関連に関する基礎的研究	12
(6) 重点基礎研究	13
6. 研究成果の普及・啓発活動	14
(1) 『季刊社会保障研究』(機関誌)	14
(2) 『海外社会保障情報』(機関誌)	16
(3) 『人口問題研究』(機関誌)	17
(4) 研究叢書	18
(5) 研究資料	18
(6) 所内研究資料	19
(7) 英文資料	19
(8) その他の刊行物	19
(9) シンポジウム等の開催	19
7. 国際交流事業	21
(1) 国際会議出席・海外派遣(平成8年4月～9年3月まで)	21
(2) 外国関係機関からの来訪	22

8. 各研究員の平成8年度研究実績	23
(1) 総合企画部	24
(2) 国際関係部	25
(3) 情報調査分析部	27
(4) 社会保障基礎理論研究部	28
(5) 社会保障応用分析研究部	29
(6) 人口構造研究部	30
(7) 人口動向研究部	32
第2部 研究所の概要	35
1. 沿革	35
2. 組織及び所掌業務	36
3. 研究所の予算	37
4. 所内運営組織及び所外研究協力体制	39
5. 平成9年度主要調査研究プロジェクト	42
(参考資料)	44
厚生省組織令(抜粋)	44
厚生省組織規程(抜粋)	44
国立社会保障・人口問題研究所組織細則	45

第1部 平成8年度事業報告

1. 人口将来推計

(1) 全国人口推計

本研究所（旧厚生省人口問題研究所）は平成4年9月に「日本の将来推計人口（平成4年9月推計）」を公表した。その後、平成8年11月末に平成7年の国勢調査の基本集計結果が発表されたので、これらを踏まえて新たに全国の男女年齢各歳別人口の将来推計を行い、平成9年1月に公表した。推計の方法と推計結果の概要は以下の通りである。

1. 推計方法の概要

(1) 推計期間

推計期間は平成8（1996）年～平成62（2050）年の55年間とした。なお、平成7（1995）年から平成112（2100）年の人口の推移を描くため、平成63（2051）年から平成112（2100）年について参考推計を行った。生残率、出生性比、国際人口移動率は平成63（2051）年以降一定とし、出生率は、平成62（2050）年の仮定の水準から平成162（2150）年に向けて人口置換水準（2.08）に回帰すると仮定した。

(2) 推計の方法

推計の方法としては、前回同様コーホート要因法を採用した。この方法は、国際人口移動を考慮しつつ、すでに生存する人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算してその生存数を求める方法である。コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の出生率、(4)将来の出生性比、(5)将来の国際人口移動率の5つのデータが必要である。

(3) 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務庁統計局『平成7年国勢調査』による平成7（1995）年10月1日現在男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。ただし、年齢「不詳」の人口を各歳別に按分して含めた。

(4) 生残率の仮定（将来生命表）

すでに生存するある年の人口から翌年の人口を推計するためには、男女年齢各歳別の生残率が必要であり、それを得るためには将来生命表を作成する必要がある。

将来生命表の作成方法には、年齢別死亡率に基づく方法、死因別死亡率に基づく方法などがあるが、本推計では、年齢区分別死因別死亡率法を採用した。今回用いた方法は、年齢区分を死亡率の水準ならびに変動の差異等を考慮し0～14歳、15～39歳、40～64歳、65歳以上に4区分し、それら年齢区分毎に前回用いた死因別死亡率法を適用した。具体的には、年齢区分毎に死因別年齢標準化死亡率の将来値を推定し、これを年齢別死亡率に変換して将来生命表を作成する方法である。

求められた将来生命表に基づく男女別平均寿命は、平成7年（1995）年に男子76.36年、女子82.84年であったが今後一貫して増加し、平成12（2000）年には男子77.40年、女子84.12年、平成37（2025）年には男子78.80年、女子85.83年、平成62（2050）年には、男子79.43年、女子86.47年に達する。

(5) 出生率の仮定

将来の出生数を推計するには、将来における女子の年齢各歳別出生率が必要である。将来の出生率を推計する方法としては期間出生率法とコーホート出生率法があるが、本推計では後者の方法を採用した。コーホート出生率法は、毎年の子出生コーホート毎に出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについて完結出生力の水準と出生タイミングを予測しようとするものである。将来の各年の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率は、推計されたコーホート出生率データを年次別

データに変換することによって得られる。出生率の将来については不確定要素が大きいいため、以下の三つの仮定（中位，高位，低位）を設け、それぞれについて出生率を推計した。

1) 中位の仮定

- ① コーホート別にみた晩婚化は，昭和20（1945）年出生コーホートの24.2歳から昭和55（1980）年出生コーホートの27.4歳まで進み，以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は，昭和16～19（1941～44）年出生コーホートの4.6%から昭和55（1980）年出生コーホートの13.8%まで進み，以後は変わらない。
- ③ 夫婦の完結出生児数は，晩婚・晩産の影響で昭和18～22（1943～47）年出生コーホートの2.18人から昭和55（1980）年出生コーホートの1.96人まで低下し，以後は変わらない。
- ④ 合計特殊出生率は，平成7（1995）年の1.42から平成12（2000）年の1.38まで低下した後は上昇に転じ，平成42（2030）年には1.61の水準に達して，以後一定となる。

2) 高位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は，昭和20（1945）年出生コーホートの24.2歳から昭和55（1980）年出生コーホートの25.7歳まで進み，以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は，昭和16～19（1941～44）年出生コーホートの4.6%から昭和55（1980）年出生コーホートの8.3%まで進み，以後は変わらない。
- ③ 夫婦の完結出生児数は，晩婚・晩産の影響で昭和18～22（1943～47）年出生コーホートの2.18人から昭和55（1980）年出生コーホートの2.12人まで低下し，以後は変わらない。
- ④ 合計特殊出生率は，平成7（1995）年の1.42から直ちに上昇に転じ，平成42（2030）年には1.85の水準に到達して，以後一定となる。

3) 低位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は，昭和20（1945）年出生コーホートの24.2歳から昭和55（1980）年出生コーホートの28.9歳まで進み，以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は，昭和16～19（1941～44）年出生コーホートの4.6%から昭和55（1980）年出生コーホートの17.9%まで進み，以後は変わらない。
- ③ 夫婦の完結出生力，晩婚・晩産の影響で昭和18～22（1943～47）年出生コーホートの2.18人から昭和55（1980）年出生コーホートの1.76人まで低下し，以後は変わらない。
- ④ 合計特殊出生率は，平成7（1995）年の1.42から平成17（2005）年の1.28まで低下し，その後回復するものの，平成42（2030）年に1.38に達し，以後この水準にとどまる。

(6) 出生性比の仮定

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比については，最近の5年間の実績に基づき女子100に対して男子105.6とし，平成8（1996）年以降一定とした。

(7) 国際人口移動率の仮定

将来の国際人口移動については，最近5年間の男女年齢各歳別入国超過率の平均値を求め，これを平成8（1996）年以降一定と仮定した。

2. 推計の結果

将来人口推計の主要結果は次の通りである。

(1) 総人口の減少

現在緩やかに増加しつつある日本の総人口は，2007年の12,778万人をピークにして，それ以後長期の減少過程に入る。2017年にはほぼ現在の人口規模に戻り，2050年には約1億人となる。さらに参考推計である2051年以降では，2100年に6千7百万になるものと予測されており，以前にまして人口減少のテンポが早く，また減少の規模が大きい。

(2)年少人口の変化

出生数は、昭和48（1973）年の209万人から平成7（1995）年の119万人まで減少し、少なくとも今後数年は低迷が予想されるため、年少（0～14歳）人口は1980年代始めの2700万人台から減少を続け、1999年には1800万人台に達する。その後は2014年まで1830万人前後で推移するが、2015年以降1800万人台を割り込み、緩やかな長期減少過程に入り、2050年には年少人口がおよそ1300万人台前半の規模となる。

(3)生産年齢人口の変化

生産年齢人口（15～64歳とする）は戦後一貫して増加を続け、1995年の国勢調査では8726万人に達した。今後は1995年をピークに以後一転して減少過程に入り、2030年には7000万人台を割り込み、2050年には5500万人に達する。とくに新規学卒労働力を含む20～24歳人口は1995年の約991万人から今後急激に減少し、2025年には616万人となる。このような生産年齢人口の変化は、若い労働力の減少、労働力の高齢化、総労働力の減少をもたらすものと予測される。したがって、今後一層、女子の雇用と高齢者の雇用を進める力となり、一方で外国人労働力への需要を一段と高めることにつながる。

(4)老年人口の増加と高齢化

年少人口の減少に続いて、今後生産年齢人口の減少が始まる一方で、老年人口（65歳以上）は現在の1800万人から2025年の3300万人まで急速な増加を続ける。そのため老年人口の比率は現在の14.6%から2015年には25%台に達する。老年人口数は、2015年以降2050年頃まで、おおよそ3300万人前後で推移するが、老年人口の比率は低出生率の影響を受けて2015年以降も上昇を続け、2050年には32%台に達する。これは、3人に一人が高齢者であることを意味する。

子どもの扶養負担が減る一方で高齢者の扶養負担が増え、老年従属人口指数（老年人口／生産年齢人口）は現在の21%（働き手5人で老人1人を扶養）から2020年代には45%台に（2.2人で1人を扶養）に上昇し、2050年には59%（1.6人で1人を扶養）となる。

（担当：高橋重郷，金子隆一，石川 晃，池ノ上正子，三田房美）

(2) 都道府県別人口推計

今回の都道府県別推計では、従来のコーホート要因法が抱える問題を克服し、安定した推計結果を得るため、コーホート要因法による従来の都道府県別推計に加え、新開発のコーホートシェア延長法を導入した地域ブロック別推計を行った。これら2手法の併用、及びブロック推計値を基準とした合計調整により、都道府県別推計ではより精度の高い結果を得られる可能性が高い。本年度の作業では手法の検討及び、平成7年国勢調査の結果を使った平成37年（2025年）までの試算を行った。

1. ブロック推計

コーホートシェア延長法を使ったブロック推計では、まず全国を移動の完結性が高い10のブロックに分割し、その後各々の地域ブロックにシェア延長法を適用した。シェア延長法とは、各ブロックのコーホートが示す対全国比の推移を、当該コーホートより以前に出生したコーホートの傾向を考慮して、将来に外挿する方法である。この方法により将来の経済状況を勘案して、いくつかの人口分布変動のシナリオを描くことができる。今回の試算では、1980年代後半の大都市圏集中傾向と90年代前半の地方分散傾向の中間的なケースを想定した。

2. 都道府県別推計

都道府県推計では前回推計の仮定を改良し、地域別・年齢別の特徴を考慮した仮定を設定した。

(1)女子の年齢別出生率

都道府県別のTFR、及びTFRに占める年齢別出生率の各構成比を推計し、両者を掛け合わせることによって、将来の女子年齢別出生率を算出した。TFRについては、各都道府県別のTFRと全

国値との差が将来も維持されると仮定した。また年齢別出生率の構成比については、晩産化の地域差が今後縮小していくと考え、全国推計で年齢別出生率が一定になる平成42～47年に、各地域の年齢別出生率の構成比が全国値に合致するよう各構成比を直線的に変化させることとした。また出生性比には全国推計で用いられた値を使用した。

(2) 男女・年齢別生残率

都道府県間の死亡格差は縮小していることから、前回と同様、全国と各都道府県との男女・年齢別生残率の相対的な格差が縮小すると仮定した。ただし縮小の傾向は指数曲線に従うものとし、男女・年齢別に推計を行った。具体的には、過去のデータから相対格差の平均的な値の推移を示す指数曲線を算出し、各都道府県の相対格差がこの曲線と同様の傾向で縮小すると仮定した。さらに地域ごとの相対格差と全国推計の男女・年齢別生残率を用いて、各都道府県の将来値を設定した。

(3) 男女・年齢別純移動率

社会経済的な影響を強く受ける純移動率に関しては、仮定値の設定は困難であるため、今回はコーホート生残率法から算出された最近5年間の都道府県別、男女・年齢別純移動率が、今後も一定とした試算を行った。また封鎖人口（純移動率0）の推計も行った。

(4) 兵庫県の推計

兵庫県の人口推計では、震災の影響で減少した人口の回復水準を想定することが重要となる。今回の推計では、以下のような仮定をおいた。まず震災が起きなかったと想定した場合の平成7年人口、及び実際の平成7年人口を用いた平成12年人口の推計を行い、平成12年には、後者の人口から前者の水準の半分まで人口が回復すると考え、計算を行った。また平成12年以後は他の地域と同様の手法で推計を行った。

(5) 全国値との調整

ブロック推計の値をコントロール・トータルとして、都道府県推計値を合計調整した。なお最終的な推計結果は、平成9年度中に公表する予定である。

(担当：大江守之、清水昌人)

(3) 世帯推計

世帯推計の方法としては、マルコフ連鎖に依拠した多相人口学的モデルが有望と考えられる。1996年度は、第3回世帯動態調査（1994年度実施）のデータを分析し、推移確率行列を得た。実際の推計に先立ち、15歳時に全員が未婚で親と同居している状態から出発して推移確率行列を逐次適用し、多相生命表を作成した。推計結果は平成9年度中に公表の予定である。

(担当：大江守之、鈴木透、小島克久)

2. 特別研究

「日本の人口変動の社会経済モデルの開発に関する研究」将来推計準備・実施総合研究プロジェクト 出生、死亡、移動、世帯の各4サブプロジェクトによって、1995年国勢調査結果にもとづく将来推計を行うための準備研究が行われ、それをもとに全国人口の将来推計が実施され、発表された。都道府県別人口と世帯の将来推計も準備中であり、平成9年度に発表される予定である。

(総括担当：小島 宏)

3. 社会 保 障 費 調 査 研 究

(1) 平成6年度社会保障給付費の推計

「平成6年度社会保障給付費」を平成8年7月に公表した。従来どおり、社会保障給付費を「医療」「年金」「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、いくつかの欧米諸国を選んで国際比較を行っている（国際比較基礎データについては、機関誌『海外社会保障情報』No.117, Winter 1996で公表）。また、昭和60年度以降高齢者関係給付費の推計も継続して行っている。6年度社会保障給付費の概要は、以下のとおりである。

1. 総額では、社会保障給付費は60兆4,618億円で、対前年度伸び率で見ると6.5%で、平成5年度の対前年度伸び率より1%高くなっている。国民所得の対前年度伸び率は0.1%と本推計を発表して以来過去最低で、長引く景気低迷を反映している。給付総額の一貫した伸びと国民所得の落ち込みの結果、社会保障給付費総額の対国民所得比は例年の最高記録を塗り変えて16.21%になった。社会保障部門が国民経済に占める割合が年々増加していることをはっきり読み取ることができる。

2. 部門別に社会保障給付費を見ると、医療が22兆8,746億円で、対前年度伸び率5.0%、年金が31兆24億円で、前年度伸び率6.7%、その他は6兆5,849億円で、前年度伸び率10.6%で、その他の伸びが過去最高になった。社会保障給付費の構成割合は、医療37.8%、年金51.3%、その他10.9%で、医療が前年の割合を0.5%ポイント減少させ、年金は0.1%ポイント増加し、その他もまた0.4%ポイント増加した。

(担当：勝又幸子)

(2) 社会保障費財源の分析

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析については、機関誌『季刊社会保障研究』(Vol.32, No.3, Winter 1996)に公表した。その概要は、以下のとおりである。

1. 平成5年度の社会保障財源の総額は、79兆5,084億円である。財源別では、被保険者拠出が22兆5,468億円（全体の28.4%）、事業主負担が24兆9,454億円（同の31.4%）、国庫負担が15兆6,930億円（同の19.7%）、他の公費負担が3兆7,831億円（同の4.8%）、資産収入が9兆3,630億円（同の11.8%）、その他が3兆1,771億円（同の4.0%）という構成である。平成6年度の社会保障財源全体の対前年度伸び率は3.9%で前回と変化はなかった。財源別の構成割合では事業主負担割合が0.2%、国庫負担割合が0.3%減少した。また平成6年度の社会保障財源の対国内総生産（GDP）比は、16.6%で、前年度との比較では0.5%増加している。

2. 平成5年度の社会保障財源を部門別に、「医療」「年金」「その他」の構成割合で見ると、「医療」が28兆2,167億円（全体の33.6%）、「年金」が49兆8,735億円（同59.4%）「その他」が5兆48,931億円（同7.0%）であった。前年度と比べて、「年金」の構成比が減少し「医療」「その他」財源割合が増加した。

(担当：勝又幸子)

(3) 社会保障費調査研究委員会の活動

1. 委員会の構成

委員長 塩野谷祐一（国立社会保障・人口問題研究所長）

幹事 勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第3室長）

委員 地主重美（駿河台大学経済学部教授）

城戸喜子（慶應義塾大学商学部教授）

真鍋伸子（厚生省大臣官房政策課課長補佐）

府川哲夫（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長）

小島晴洋（同 社会保障基礎理論研究部第1室長）

2. 主たる研究項目

社会保障費統計解説編マニュアルの編集および、OECD Social database（社会支出統計）の改訂と推計方法の確定をおこない、今後の継続的なデータ推計に資する。

3. 研究成果の概要

(1) 社会保障費個票データベースの整備（昭和46年度から平成6年度）を行った。

(2) OECDのSOCX（社会支出統計）の改訂と1994年度までの推計を完了し、政策課を通じてOECDへ日本の公式データとして提出した。

(3) 以下の報告書の取りまとめを行った。

1) 研究報告 No.9701 「社会保障費統計の仕組みと概要」

2) 研究報告 No.9702 「社会保障費推計作業の概要」

3) 研究報告 No.9703 「OECD 社会支出統計の概要と日本データ」

（担当：勝又幸子）

4. 実地調査（人口問題基本調査）

(1) 1996（平成8）年度実地調査の実施概要

第4回人口移動調査の実施

1. 調査の目的

わが国は、2010年前後の総人口のピークに向かって、人口増加率が縮小しつつあり、人口移動が地域人口変動を左右する傾向を強めつつある。こうした傾向を踏まえながら、人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通すための資料を得ることを目的として、平成3年の第3回調査に引き続き、第4回の人口移動調査を実施した。

この調査では、この5年間で人口移動傾向がどのように変化したかを探ることは当然であるが、さらに以下の点に重点を置いた。第1に、東京圏への純流入がマイナスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かを判断する資料を得ること。第2に、高齢者の移動および高齢者の介護等をめぐる家族の移動を明らかにすること。第3に、少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにすること。第4に、特に人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。

以上のように、第4回調査は、前3回の調査との継続性を保ちつつ、新たな問題の発見とその要因分析に努め、地域別の福祉需要等に大きな影響を与える人口移動の構造を明らかにすることを通じて、厚生行政に資することを目指すものである。

2. 調査の対象および客体

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成8年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出された300地区全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。

3. 調査の期日

平成8（1996）年7月1日

4. 調査の事項

(1) 世帯の属性

(2) 世帯主および世帯員の人口学的属性

(3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項

(4) 世帯主および世帯員の将来（5年後）の居住地（見通し）に関する事項

5. 調査の方法

この調査は平成8年国民生活基礎調査に並行して、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市および保健所の協力を得て行われた。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は対象者の自計方式で行った。なお、回収は密封回収方式によって行われた。

6. 集計および結果の公表

集計は国立社会保障・人口問題研究所で行い、分析結果は報告書として平成9（1997）年9月頃公表の予定である。

（担当：大江守之，若林敬子，西岡八郎，中川聡史，小島克久，清水昌人，井上孝（青山学院大学））

(2) 第2回人口問題意識調査結果のモデル分析

1990年と1995年の2回にわたって実施された「人口問題意識調査」のデータにもとづき、各種のモデル分析を行った。人口高齢化とその対策に関する意識については、多項ロジット・モデルによる分析が行われ、それぞれ意識を規定する各種要因とその変化の動向が明らかになった。5年間の変化の分析により「1.57ショック」やバブル経済崩壊の影響が示唆された。また、子育て支援策の支持に対する社会階層の影響についても因子分析、分散分析のモデルによる分析がなされ、ホワイトカラー、高学歴、30代・60代、既婚者で支持される傾向が明らかになった。

（担当：小島 宏，三田房美，岩間暁子）

5. 各種研究プロジェクト

(1) 産業としての社会保障に関する研究

1. 研究目的

わが国は少子化、高齢化が急速に進行し、21世紀初頭の人口減少型社会においては、社会保障をとりまく社会経済システムも大きく変化することが予想される。社会保障を安定的に機能させるためには、社会保障の各種給付と、これに連動する関連サービス産業が、こうした社会経済システムの変化に対応していく必要がある。一方、社会保障の国民経済上の規模も拡大し、その動向が経済に与える影響も無視できない。

医療・福祉および関連産業は、市場の失敗の可能性から政府による公的介入が理論づけられているが、近年、規制緩和の観点から、公的介入を最小限に限定すべきとの主張もみられる。また、医療関連サービス、シルバーサービスのように、積極的に民間事業者を育成する施策がとられている領域もある。新介護システムの導入に関しては、これらの産業の分野に雇用創出等を通じて経済活性化の効果を期待する主張も登場している。

本研究は、社会保障制度および給付・サービスが直接産業を成立させている医療・福祉および関連産業（病院、医薬品、福祉施設、医療関連サービス、シルバーサービス等）について、これを公的コントロール下にある産業としてとらえ、財・サービス市場におけるこれらの産業の特徴を明らかにしようとするものである。

このため、(1) 産業組織論の立場から、1) 医療・福祉および関連産業の集中度、参入障壁の状況、2) 医療・福祉および関連産業における企業の行動、企業形態、3) 市場成果について技術革新、研究開発、生産効率、価格の分析を行い、(2) 産業連関論およびマクロ経済分析の立場からは、医療・福祉および関連産業が他の企業や地域、雇用、マクロ経済に与える影響を分析し、(3) 社会保障における

公私ミックス論の立場から、公私の役割分担と規制・規制緩和の経済効果などを検討する。

2. 研究会の構成員

- 主査 南部鶴彦（学習院大学教授）
幹事 小島晴洋（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
西村万里子（同 社会保障基礎理論研究部第3室長）
駒村康平（同 社会保障応用分析研究部研究員）
委員 大森正博（城西大学専任講師）
坂田周一（駒澤大学教授）
白石忠志（東北大学助教授）
栃本一三郎（上智大学助教授）
中北 徹（東洋大学教授）
中島隆信（慶應義塾大学助教授）
御船 洋（中央大学教授）
宮内 忍（センチュリー監査法人代表社員）
山内直人（大阪大学助教授）
山本哲三（早稲田大学教授）

3. 研究計画

平成8年度からの3ヶ年で実施し、研究成果は出版物として公表する予定。

4. 研究会の開催状況

第1回：1996年7月15日

「研究会の趣旨と今後の進め方について」

第2回：1996年9月30日

報告内容：「産業組織論の考え方と医療セクターへの応用について」

報告者：南部鶴彦（学習院大学教授）

第3回：1996年11月1日

報告内容：「産業組織論からみた社会福祉」報告者：坂田周一（駒澤大学教授）

報告内容：「社会福祉の現状と問題点」報告者：宮内 忍（センチュリー監査法人代表社員）

第4回：1997年1月13日

報告内容：「生活クラブ生協における福祉サービス事業の可能性と問題点」

報告者：澤口隆志（生活クラブ生活協同組合）

第5回：1997年2月27日

報告内容：「聖隷福祉事業団における医療・福祉サービス事業について」

報告者：鈴木 望（聖隷福祉事業団高齢者公益事業本部渉外部長）

（担当：小島晴洋，西村万里子，駒村康平）

（2）社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究

1. 研究目的

人口高齢化と少子化の進展とともに、わが国では社会保障費をはじめ、高齢化に関連する財政支出や企業のコストが急増し、国民が負担する税や社会保障負担は増加の一途にある。高齢社会における給付と負担のあり方をめぐっては、近年、高齢者と若年者の「世代間の公平」の問題が税制改革や医療や年金制度の改革における議論の中で大きく取りあげられているが、いまだその議論は決着していない。

急増する社会保障費用と世代間バランスをめぐる議論を再検討し、財源選択による負担への影響や

貯蓄率、労働市場などに及ぼす経済効果を見極め、社会保障制度における給付と負担のあり方を展望することは、急務を要する研究課題である。

そこで、本研究では、社会保障の規模と構造、社会保障の給付と負担について、国民経済的及び世代をまたがる長期的視野から検討し、社会保障の費用負担の増大とその負担の世代間バランスについて、効率と公平という2つの視点から総合的に接近し、問題の所在を明らかにする。その際、社会保障費用と世代間バランスについては、社会保障制度を主導すべき価値理念的基礎の確立をめざして、最近の社会保障をめぐる世代間会計や正義概念等の理論概念の整理を行う。その上で、「世代間の公平」についてさまざまな視点からの分析・考察を行い、効率と公平の総合的な確保による社会保障制度の長期的な安定をさぐることにする。

2. 研究会の構成員

主査 貝塚啓明（中央大学教授）

幹事 後藤玲子（国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第2室長）
丸山 桂（同 社会保障基礎理論研究部研究員）

委員 麻生良文（新潟大学助教授）

井堀利宏（東京大学教授）

大沢真知子（日本女子大学教授）

川本隆史（跡見学園女子大学教授）

高木安雄（仙台白百合女子大学教授）

高山憲之（一橋大学教授）

橋本俊詔（京都大学教授）

日高政浩（大阪学院大学助教授）

深谷昌弘（慶應義塾大学教授）

宮本みち子（千葉大学教授）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第3室長）

3. 研究計画

平成8年度からの3ヶ年で実施し、研究成果は出版物として公表する予定。

4. 研究会の開催状況

第1回：1996年4月19日

「今後の研究方針について」座長：貝塚啓明

第2回：1996年5月14日

報告内容：「社会保障における改革」報告者：Gary Burtless（The Brookings Institution）

第3回：1996年6月18日

報告内容：「少子化問題の現状」報告者：阿藤 誠（人口問題研究所長）

第4回：1996年7月25日

報告内容：「高齢化問題の社会経済分析」報告者：宮島 洋（東京大学教授）

第5回：1996年9月19日

報告内容：「公的年金制度と世代の問題」報告者：富永健一（慶應義塾大学教授）

第6回：1996年10月22日

報告内容：「世代間の再配分問題」報告者：高山憲一（一橋大学教授）

第7回：1996年11月26日

報告内容：“Japan Was Not A Welfare State” 報告者：Toshiaki Tachibanaki（Kyoto University）

第8回：1997年1月14日

報告内容：“Institutional Differences between Developed Countries” 報告者：Keimei Kaizuka (Chuo University)

第9回：1997年2月18日

報告内容：「公的年金の世代間移転について」 報告者：麻生良文（新潟大学助教授）

第10回：1997年3月17日

報告内容：「家族と社会保障」 報告者：宮本みち子（千葉大学教授）

（担当：後藤玲子，丸山 桂）

（3）社会保障の機能に関する研究

高齢者を中心とした実証分析のためのフレームづくり

1. 研究目的

15%という社会保障給付費の対国民所得比に端的に示されるように，社会保障はわが国の経済・社会の中で確固たる存在となっており，しかも，社会保障給付費の60%以上が高齢者に関する給付である。一方，例えば，高齢者の家族構成，収入，支出，資産をみてもその分布は幅広く散布しており，高齢者の生活状況は極めて多様性に富んでいることが窺える。

社会保障施策もこのような高齢者の多様性に的確に対応したものでなければならず，こうした観点から社会保障の果たす機能を評価する作業は，急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に向けた総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

一方，社会保障給付・費用に関する研究は，個人への給付（移転）としての視点からは社会保障費研究事業として研究の深化が図られつつあるが，逆サイドからの研究は平均的な個人としての受け手側からの分析に限られがちであり，必ずしも現実の多様な高齢者像を反映したものになってはいない。

そこで，本研究では，この点に着目して，個人・世帯サイドからの接近のあり方を研究することとし，国民各層，とりわけ多様な高齢階層と社会保障の相互関連の測定方法を明らかにすることにより，社会保障の機能・役割の実証のためのフレームワークを提供する。

具体的には，厚生省で実施する「国民生活基礎調査」及びそのサブ・サンプルとしての「所得再分配調査」などの個票レベルの情報がどう有効活用できるかについて，その利用可能性を検討する。そのため，「国民生活基礎調査」とその他の調査とのデータ・リンケージ手法等の検討を加え，その結果得られる世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯及び個人に関する詳細な属性情報を用いて，高齢者について世帯機能，生活水準，再分配効果などの社会保障機能の計測のための分析手法の検討を行う。また，所得保障に関しては，高齢者各層における所得構造，再配分状況，就業行動への影響等の実証分析フレーム，保健・医療・福祉サービス部門では，介護等増大する需要の構造分析のあり方について，都市部に着目した研究を行う。

2. 研究会の構成員

主査 地主重美（駿河台大学教授）

幹事 府川哲夫（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長）

駒村康平（同 社会保障応用分析研究部研究員）

委員 寺崎康博（東京理科大学教授）

栃本一三郎（上智大学助教授）

橋本廸生（国際医療福祉大学教授）

伏見恵文（年金社会福祉事業団資金運用事業部上席調査役）

藤井良治（千葉大学教授）

舟岡史雄（信州大学教授）

堀 勝洋（上智大学教授）
牧 厚志（慶應義塾大学教授）
松田芳郎（一橋大学経済研究所教授）
真鍋伸子（厚生省大臣官房政策課課長補佐）
内野行廉（ 同 統計情報部国民生活基礎調査室長）
広瀬滋樹（ 同 統計情報部管理企画課課長補佐）
金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）

3. 研究会の開催状況等

平成8年度は以下のように研究会を開催するとともに、平成7年度からの2ヶ年の研究成果を所内研究資料としてとりまとめた。

第1回：1996年5月21日

「今後の研究内容について」

第2回：1996年6月7日

「社会保障制度の論点整理」堀 勝洋（上智大学教授）

第3回：1996年7月23日

「利用データの解説」伏見恵文（社会保障研究所研究部長）

第4回：1996年10月22日

「マイクロデータとマクロデータの乖離について」牧 厚志（慶應義塾大学教授）

「中間報告」寺崎康博（東京理科大学教授）

第5回：1996年12月17日

「国民生活基礎調査からわかることとわからないこと」松田芳郎（一橋大学教授）

第6回：1997年1月24日

“Changing Economic Position of the Elderly with a Special Reference to Thier Family Status” 八代尚宏（上智大学教授）

第7回：1997年3月28日

「長野県の高齢者世帯の実証分析」牧 厚志（慶應義塾大学教授）

（担当：府川哲夫，駒村康平）

（4）健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究

人口高齢化が急速に進むなかで、高齢社会に出現する疾病構造や死因構造等の人口の具体的な様相を把握することは、厚生行政における対応を円滑に推進する上で極めて重要な課題である。本研究は、わが国における長寿化の進行と同時に進む疾病構造・死因構造の変化が人口構造の上にとどのような質的（有病の種類とその程度、有病の期間）また量的（高齢者における有病者の量）影響を及ぼすのか、さらにそれが国民の健康と福祉に関連して、どのような行政需要を生むかを人口学・医学・公衆衛生学ならびに健康医療政策の専門分野から総合的に検討し、中・長期的な観点から健康・疾病・死亡にかかわる人口問題についての研究を行うことを目的として発足した。なおこのプロジェクトは、所内外の専門家の協力を得て組織し、平成8（1996）年から平成10（1998）の3ヶ年にわたって実施するものである。

平成8年度は、疾病と死亡の関係について、人口動態統計、患者調査ならびに国民生活基礎調査を用い、両者の相互関係に関する数理人口学的なモデルについての基礎研究を行うとともに、この分野に関する内外の研究動向を調査した。さらに、人口動態統計に基づいて、日本人の将来における寿命の将来見通し、ならびに高齢者の生存状態に関する研究を行い、わが国人口の将来生命表モデルを開発した。これらの研究成果の一部は、日本の全国将来推計人口に利用された。

(所内担当：高橋重郷，金子隆一，石川 晃，池ノ上正子，所外：河野稠果（麗澤大学），堀内四郎（ロックフェラー大学），齊藤安彦（日本大学），安蔵伸治（明治大学），稲葉 寿（東京大学），橋本修二（東京大学），南條善次（東北学院大学），水上 孝（厚生省統計情報部），大原賢了（同），小野寺満夫（同）

（５）開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究

1. 研究の目的

局地的な人口増加が砂漠化を引き起こす一方で，地球全体の人口増加が温暖化をおし進めているように，開発途上国における人口増加は，様々な地域レベルで地球環境問題の様々な側面と関わっている。本研究では，アジア地域の国あるいは都市・地域レベルで，将来の人口規模を規定する人口転換がどのように進んできたのかを，地球環境問題に関連する諸要素との関係においてとらえるとともに，この分析結果からアジア地域の人口転換のシナリオを作成し，温暖化における人口要因を解明することを目的とする。

2. 研究の枠組み

本研究は，地球環境研究総合推進費を用いて実施するものであり，平成5年度の予備的研究の成果を踏まえつつ，平成6年度を初年度として3ヶ年にわたって継続した研究プロジェクトである。また，本研究は，国立社会保障・人口問題研究所と国立公衆衛生院が共同して行うものであり，サブテーマとして，社人研が「アジア地域における人口動態変化と地環境への影響に関する研究」を，公衆衛生院が「人口と地球環境に関する包括的モデル構築に関する研究」をそれぞれ設定している。社人研のサブテーマの概要は以下のようになっている。

「既存研究にみられるように人口を独立的にマクロにとらえるのではなく，都市化の進展との関連で出生率や死亡率の変化を分析し，人口変動メカニズムを精緻にとらえるとともに，経済発展やエネルギー消費の動向との関連性も同時に明らかにする。この分析は，タイと中国を対象に，それぞれのカウンターパートと協力して実施する。こうした分析に立って今後の人口シナリオを設定し，温暖化予測モデルに適用することによって，温暖化における人口要因を明らかにする。」

3. 研究の内容

平成8年度の研究内容は以下の通りである。

(1) アジア地域の都市－農村人口移動と人口動態変化

中国及びタイにおいて人口流入地域である都市と人口送り出し地域である農村での研究成果を総合し，今後の都市化の進展とエネルギー消費の動向，地球温暖化について展望した。

(2) アジア地域における人口動態変化と地球環境問題の第1次総括

過去3年間の研究の集大成として，国内のプロジェクト・メンバーに加え，中国，タイのカウンターパートの研究者が一同に会するシンポジウムを開催した（1996年10月）。また，シンポジウムでの発表論文を中心とする論文集を刊行した。

4. 研究体制

人口問題研究所：大江守之，小島 宏，若林敬子，中川聡史，佐々井司，今井博之，清水昌人
神戸大学：高橋眞一

駒澤大学：佐藤哲夫，木村 茂

(財) アジア人口・開発協会

(担当：大江守之，小島 宏，若林敬子，中川聡史，佐々井司，今井博之，清水昌人，(阿藤 誠))

(6) 重点基礎研究

○平成8～9(1996～1997)年度「世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究」

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成8～9(1996～1997)年度に重点基礎研究「世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究」を行った。本研究は、世帯推計モデルにフローすなわち世帯地位間の推移を明示的に取り入れてダイナミック・モデルを構成し、またGIS(地理情報システム)を導入して地域的な家族規範の差から地域別の世帯推計を行うことを目的とする。平成8年度は、GISの導入とデータ整備、ダイナミック・モデルのデザイン、データ分析によるモデル・パラメタの決定、およびコンピュータ・プログラミングを行った。

(担当:大江守之, 鈴木 透, 山本千鶴子, 小島克久)

6. 研究成果の普及・啓発活動

<執筆者名にアンダーラインを付したのは、当研究所職員である>

(1) 『季刊社会保障研究』(機関誌)

Vol.32 No.1 (通巻132号) 平成8年7月25日

山田雄三先生への追悼の辞 (塩野谷祐一)

研究の窓

老人保障と高齢者負担 (藤田晴)

第30回社会保障研究所シンポジウム「21世紀の経済社会と社会保障」

レポート：社会保障と国民負担 (貝塚啓明)

レポート：社会保障と市場 (本間正明)

レポート：社会保障と雇用政策 (佐野陽子)

レポート：政治と福祉 (佐々木毅)

レポート：社会保障・科学・倫理 (広井良典)

論点整理 (塩野谷祐一)

討論 (司会) (塩野谷祐一)

論文

企業年金の誘因効果と転職行動 (石田成則)

地方版“エンゼルプラン”(保育計画)の展開とその問題 (桜井慶一)

我が国における私的寄付と税制 (加藤竜太)

動向

社会保障法判例—老人ホームにおいて養護されることは老人に与えられた権利ではなく反射的利益にすぎないとされた事例 (森訴訟控訴審及び上告審判決)— (堀勝洋)

書評

ジョン・C. キャンベル著, 三浦文夫・坂田周一監訳『日本政府と高齢化社会政策転換の理論と検証』, 及びS. J. アンダーソン著, 京極高宣監訳『日本の政治と福祉社会保障の形成過程』(星野信也)

浅野仁著『高齢者福祉の実証的研究—豊かな高齢期に向けて』(平岡公一)

Vol.32 No.2 (通巻133号) 平成8年9月25日

研究の窓

市場経済とボランティア経済 (佐野陽子)

特集：社会福祉サービスへの市場原理の導入

福祉供給における市場機能と福祉ミックス (丸尾直美)

供給体制の改革—分権と現金給付化 (星野信也)

老人福祉における公私のあり方—シルバーサービスの今日的課題— (三浦文夫)

シルバーサービス産業の可能性と限界 (堀勝洋)

保育サービス事業の現状と課題 (林宜嗣)

多様な福祉サービス供給主体の特質と分担関係 (城戸喜子)

論文

等価所得比率の測定と所得分配不平等度の解釈 (八木匡・橘木俊詔)

人口の高齢化と地域福祉政策—在宅福祉サービスの実証分析 (塚原康博)

企業年金の法理論—厚生年金基金の社会保障性について— (小島晴洋)

保育需要の経済分析 (駒村康平)

書 評

副田義也著『生活保護制度の社会史』(保坂哲哉)

Vol.32 No.3 (通巻134号) 平成8年9月25日

研究の窓

21世紀の重荷 (内海洋一)

特集：介護保険と社会サービス—社会保障原理の再構築

介護保険の基本問題 (山崎泰彦)

高齢者の負担能力と利用者負担—公私の役割分担の視点から— (大野吉輝)

公的介護保険と財政調整のありかた (木村陽子)

要介護認定方式と費用設定に関する一考察 (小山秀夫)

社会福祉士及び介護福祉士資格の課題 (古瀬徹)

公的介護保険をめぐる諸問題 (高山憲之)

高齢者介護のマンパワー問題—介護保険制度との関連から— (篠塚英子)

社会福祉サービスの社会保険化の意義と問題点—厚生省・介護保険構想を念頭に— (高藤昭)

生活保護法の硬直化とその本質的原因—選別と差別の構造に関連させて— (清水浩一)

論 文

社会福祉サービスにおける地域格差と公正—課題と方法— (坂田周一)

動 向

社会保障法判例—不法残留の外国人による生活保護の申請を却下した処分が違法ではないとされた事例 (宋訴訟第一審判決) — (堀勝洋)

書 評

武田宏著『高齢者福祉の財政課題—分権型福祉の財源を展望する』(塚原康博)

滝上宗次郎著『福祉は経済を活かす—超高齢社会への展望』(石田好江)

資 料

平成6年度社会保障費 (社会保障研究所)

Vol.32 No.4 (通巻135号) 平成9年3月25日

国立社会保障・人口問題研究所の発足に当って (塩野谷祐一)

特集：社会保障の根本問題とその視座

社会保障制度の課題と問題点 (都留重人)

社会保障と政治過程 (京極純一)

産業システムと社会保障の機能連関 (宮澤健一)

人口構造と社会保障 (岡崎陽一)

福祉社会の比較制度分析 (奥野 (藤原) 正寛)

社会保障と道徳原理 (塩野谷祐一)

人口政策と社会保障政策 (大淵寛)

高齢者の雇用・就業対策 (高梨昌)

日本社会の変動と福祉政策 (蓮見音彦)

社会保障の法的基盤 (堀勝洋)

動 向

社会保障法判例—生活保護の医療扶助における減点査定の一部が取り消された事例 (社団法人)

(2) 『海外社会保障研究』(機関誌)

No.114 (Spring 1996) 平成8年6月25日

時代の眼

出生力回復の構図(安川正彬)

論文

台湾の高齢化とコミュニティ・ケア(金子勇)

スウェーデン, デンマークにおける高齢者居住環境の変遷・実態—我が国は何が欠けているか, 何を学び取れるか—(林玉子)

今後の社会保障の費用負担のあり方—社会保障費と公共事業費についての国際比較—(磯部文雄)

ドイツ介護保険の現状と課題(析本一三郎)

イタリアの高齢者福祉(小島晴洋)

日独医療費比較(勝又幸子)

海外の動き

CBRの概要とアジアでの実践(中西由起子)

国際学会トピックス

第5回アフィア国際会議(鶴直行)

Book Review

デボラ・ミッチェル著, 埋橋孝文, 三宅洋一, 伊藤忠通, 北明美, 伊田広行訳『福祉国家の国際比較研究: L1S10カ国の社会保障移転システム』(大森正博)

海外社会保障関係文献目録(社会保障研究所図書室)

No.115 (Summer 1996) 平成8年7月25日

時代の眼

先進諸国の社会保障と経済成長(市川洋)

論文

ドイツにおける世話法の展開(ベルント・シュルテ)(訳: 上山泰)

イギリスにおける在宅介護者—介護技術の担い手の把握のために—(三富道子)

台湾における高齢者福祉政策の発展と課題(荘秀美)

韓国の医療保険における財政調整の分析と評価(趙源卓)

アメリカ合衆国における準低所得世帯に対する健康保険適用(マーサ・N・オザワ, ヨン T. ウェン)(訳: 丹司紅, 長屋祥子)

海外の動き

英国の精神保健の動向—コミュニティ・ケア政策の問題点(尾島万里)

Book Review

ジョン・クラーク, ディビッド・ボスウェル編(大山博, 武川正吾, 平岡公一他訳)『イギリス社会政策論の新潮流—福祉国家の危機を超えて』(埋橋孝文)

海外社会保障関係文献目録(社会保障研究所図書室)

No.116 (Autumn 1996) 平成8年9月25日

時代の眼

信（信頼）なくば立たず（青井和夫）

特集：各国の住宅政策

ドイツの住宅政策における高齢者の位置とその生活環境（水原渉）

スウェーデンの住宅政策（外山義）

デンマークのコ・ハウジングの評価（上野勝代）

シンガポールの高齢化と住宅政策（桂良太郎）

中国における高齢者福祉と居住問題（佐々井司）

Book Review

社会保険福祉協会編『ヨーロッパの高齢者住宅イギリス・ドイツ・スウェーデン・ベルギー』
（園田眞理子）

海外社会保障関係文献目録（社会保障研究所図書室）

No.117 (Winter 1996) 平成8年11月25日

時代の眼

社会保障の抱える三重苦（三浦文夫）

論文

ドイツ公的介護保険の評価—第2段階実施後の課題（小柳治宣）

オランダの社会保障制度と制度改革の考え方（大森正博）

アイルランドにおける女性労働と家族の在り方をめぐる法政策の展開（増田幸弘）

海外の動き

イタリアの新たな年金改革（小島晴洋）

中国社会保障体制の現状・問題点及び改革モデルについての考え（単天倫）（訳：張英莉）

研究機関紹介

英国パーソナル・ソーシャルサービス研究所（PSSRU）（田端光美）

研究資料

社会保障費国際比較基礎データ（社会保障研究所）

Book Review

下和田功著『ドイツ年金保険論』（大谷津晴夫）

加藤智章著『医療保険と年金保険—フランス社会保障制度における自律と平等』（大曾根寛）

海外社会保障関係文献目録（社会保障研究所図書室）

(3) 『人口問題研究』（機関誌）

第52巻1号（通巻218号） 平成8年4月15日

調査研究

人口問題に関する国民の意識構造の分析—「第2回人口問題に関する意識調査」の結果から—
（金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史）

コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化—東京圏の動向に注目して—（中川聡史）

資料

リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス—国連人口開発委員会におけるカイロ
会議の第1回フォローアップ（阿藤誠・中川聡史）

書評・紹介

Kerstin Lindahl-Kiessling and Hans Landberg (eds.), *Population, Economic Development,
and the Environment*（鈴木透）

萬 以寧『中国社会福利模型—老年保障制度研究』(佐々井司)

第52巻2号(通巻219号) 平成8年7月15日

調査研究

Determinants of Attitudes toward Population Aging in Japan (小島宏)

A Kinship Model Based on Branching Process (鈴木透)

研究ノート

パツ=ウォード型モデルによる日本の出生力分析(今井博之)

資料

日本の婚姻・離婚の動向:1994年(山本千鶴子・小島克久)

日本の出生動向:1994年(小島克久・山本千鶴子)

書評・紹介

王健民・胡 著『中国人口流動』(若林敬子)

Hans-Peter Blossfeld ed., *The New Role of Women : Family Formation in Modern Societies* (金子隆一)

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料(石川晃, 坂東里江子)

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率:最新資料(坂東里江子)

第52巻3・4号(通巻220号) 平成8年11月30日

調査研究

Sweden's Family Policies and Roller-coaster Fertility (Britta Hoem and Jan M. Hoem)

研究ノート

世帯規模の変化の過程と要因—第3回世帯動態調査から—(小島克久)

資料

将来推計人口の評価と見直しについて(高橋重郷, 金子隆一, 石川晃, 池ノ上正子, 三田房美)

書評・紹介

Andrei Rogers (ed.), *Elderly Migration and Population Redistribution* (清水昌人)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標:1995年(石川晃)

都道府県別標準化人口動態率:1995年(石川晃)

都道府県女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:1995年(石川晃)

(4) 研究叢書

1) No.32 (平成8年8月)

『医療保障と医療費』(地主重美, 西村万里子, 高木安雄, 遠藤明, 倉澤資成, 漆博雄, 安川文朗, 川渕孝一, 池上直己, 二木立, 西村周三, 奥村元子)

2) No.33 (平成8年11月)

『社会福祉における市民参加』(武川正吾, 伊藤周平, 枋本一三郎, 高野和良, 小林良二, 秋元美世, 武智秀之, 荒木昭次郎, 橋本宏子, 平岡公一, 久塚純一)

(5) 研究資料

1) No.289 (平成8年7月31日)

『人口統計資料集（1996年）』（金子武治，石川晃，坂東里江子，若林敬子，中川聡史）

2) No.290（平成9年3月3日）

『開発途上国における人口増加と地域環境問題の相互連関に関する基礎的研究：研究成果論文集Ⅱ』（大江守之，今井博之，林謙治，Jiangun GAO，小島宏，佐藤哲朗，Chatchai PONGRAYOON，高橋眞一，Dusadee AYUWAT，Sekson YONGVANIT，木村茂，中川聡史，Fang CAI，Xueyuan TIAN，Juwei ZHANG，Zili XIAO，Shuangchao ZHOU，Jinsheng WEI，Kaimin ZHANG，Xuejin ZUO，Haiwang ZHOU，Jianmin WANG，Daben WANG，Changmin SUN，Henian ZHANG，Suyun HU，Yude CHEN，Jianping HU，Keqin RAO，佐々井司，若林敬子）

3) No.291（平成9年3月3日）

『日本の将来推計人口（平成9年1月推計）』（高橋重郷，金子隆一，石川晃，池ノ上正子，三田房美）

(6) 所内研究資料

1) No.9601（平成8年11月）

『企業内福祉と社会保障』（藤田至孝，小島晴洋，駒村康平，今村肇，馬場義久，池田登，武井伸次，勝又幸子，丸山桂，新開保彦，庭田範秋，椋野美智子，二村紀久江，平井岳哉，佐藤博樹，鈴木宏昌）

(7) 英文資料

1) SDRI Statistical Report

The Cost of Social Security in Japan, FY 1994

2) SDRI Study Series

Review of Social Policy, No.6

3) Reprint Paper Series No.26 (1996.5)

Pennec, S., Blanchet, D., 小島宏：Women's Labour Force Participation and Family Size : The Case of France and Japan

(8) その他の刊行物

1) 人口問題研究所年報 平成7年度

2) 人口問題についてのおもな数字

(9) シンポジウム等の開催

1) 第1回厚生政策セミナー（平成9年2月10日 東京・有楽町朝日ホール）

福祉国家の再構築—少子・高齢社会の社会保障はどうあるべきか—

司 会：塩野谷祐一

パネリスト：シャルロッテ・ヘーン（Charlotte Höhn）ドイツ連邦人口研究所長

ヘンリー・アロン（Henry Aaron）スタンフォード大学行動科学研究所フェロー

ジョン・ヒルズ（John Hills）ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・リーダー

宮島洋 東京大学経済学部教授

2) 公開研究報告会（平成8年10月29日）

企業内福祉と社会保障

報 告 者：藤田至孝 亜細亜大学教授

佐藤博樹 法政大学教授
鈴木宏昌 早稲田大学教授
小島晴洋

3) 基礎講座 (平成8年9月3日～6日 健保会館 参加者170名)

- ① 厚生行政の課題 (辻哲夫)
- ② 福祉国家の再構築 (塩野谷祐一)
- ③ 人口と家族政策 (小島宏)
- ④ 介護問題と福祉の課題 (栃本一三郎)
- ⑤ 障害者プランの推進に向けて (伍藤忠春)
- ⑥ ホームヘルプ・サービスの現状と課題 (橋本泰子)
- ⑦ 高齢社会と医療保険制度の改革 (高木安雄)
- ⑧ 年金改革の課題と方向 (伏見恵文)
- ⑨ 社会保障と保険学 (庭田範秋)
- ⑩ 海外の社会保障<オーストラリア・ニュージーランド> (小松隆二)

7. 国際交流事業

(1) 国際会議出席・海外派遣（平成8年4月～9年3月まで）

- ① 第1回アジア太平洋地域社会学会議及び国際社会学会人口移動部会セミナー（ケソ・シティ）
平成8年5月28日～6月1日（5日間） 小島 宏
- ② 国立人口研究機関国際協力委員会評議会及び学術セミナー（パリ、ローマ）
平成8年6月19日～6月30日（12日間） 阿藤 誠
- ③ アメリカ経済学史学会（ハノーバー、ワシントン）
平成8年6月27日～7月4日（8日間） 塩野谷 祐一
- ④ OECD社会統計専門家会議（パリ）
平成8年7月8日～7月12日（5日間） 勝又 幸子
- ⑤ 「中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化
－旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーの事例－」
の現地調査（チェコ、ポーランド、ドイツ）
平成8年8月4日～8月23日（20日間） 中川 聡史
- ⑥ カナダ中央統計局訪問及び社会福祉施設訪問（カナダ）
平成8年9月19日～10月19日（31日間） 丸山 桂
- ⑦ 国立人口研究機関国際協力委員会評議委員会（パリ）
平成8年10月10日～10月17日（8日間） 阿藤 誠
- ⑧ ロンドン大学老年学研究所訪問（ロンドン）
平成8年10月31日～11月14日（15日間） 駒村 康平
- ⑨ アメリカ老年学会（ワシントン）
平成8年11月15日～11月22日（8日間） 府川 哲夫
- ⑩ 「女性と家族：家族変動の要因及び帰結としての女性の地位の向上」及び
「低出生率国の再生産行動に関する比較研究：女性と家族変動」セミナー出席
及び意見交換（パリ、スペインバルセロナ）
平成9年2月22日～3月5日（12日間） 西岡 八郎
- ⑪ 第30回国連人口開発委員会（ニューヨーク）
平成9年2月22日～3月2日（9日間） 阿藤 誠
- ⑫ 「生物人口学に関するセミナー」出席及び米国統計局、国連等訪問（フィラデルフィア）
平成9年2月28日～3月25日（26日間） 金子 隆一
- ⑬ イタリアにおける公的扶助と我が国の生活保護制度と比較による調査研究
（ローマ、パドヴァ、ミラノ）
平成9年3月2日～3月16日（15日間） 小島 晴洋
- ⑭ 1997年アメリカ合衆国人口学会年次総会（ワシントン）
平成9年3月26日～3月30日（5日間） 鈴木 透
山本 千鶴子
清水 昌人

(2) 外国関係機関からの来訪

(旧人口問題研究所)

1996年	5月18日	Elisabeth Anhel Ferraz (BEMFAM, Brazil)
	6月10日	Ehn-Hyun Choe (AKM Korea Ltd., Korea)
	6月17日	Jerome Paras, Hon, (House of Representatives, Phillipines)
	6月18日	Albert Ando (University of Pennsylvania, USA)
	9月24日	Jean-Lous Rallu (INED, France)
	9月24日	Jacques Veron (INED, France)
	10月2日	Shekhar Mukherji (International Insitute for Population Sciences, India)
	10月11日	Keong-Suk Park (Brown University, USA)
	10月23日	Britta Hoem (Statistics Sweden, Sweden)
	11月20日	Antoinette Reerink (Algemeen Dagblad, Netherlands)

(旧社会保障研究所)

1996年	4月26日	Tian-Lun Shan (Chinese Academy of Social Sciences, China)
		Jian-Hua Lu (Chinese Academy of Social Sciences, China)
	8月16日	Ching Choi (Australian Institute of Health and Welfare, Australia)

(国立社会保障・人口問題研究所)

1997年	1月29日	S. P. Nair (University of Kerala, India)
	1月29日	Ik-Ki Kim (Dongguk University, Korea)
	2月3日～	
	3月4日	Carl Boe (Mountain View Research, USA)
	2月3日～	
	2月10日	Charlotte Höhn (Federal Institute for Population Studies, Germany)
	2月10日	Henry Aaron (Brookings Institution, USA)
	2月10日	John Robert Hills (London School of Economics, UK)
	2月21日	Rong Ma (Peking University, China)

8. 各研究員の平成8年度研究実績

(機関誌『季刊社会保障』『人口問題研究』『海外社会情報』, 「研究資料」, 「調査研究報告資料」, 英文資料等への掲載論文については「6. 研究成果の普及・啓発活動」を参照。)

塩野谷祐一 (所長)

- 1-A. 「ノーマリゼーションとケアの倫理学」『都市問題研究』第48巻第4号 (544号) pp.17-30 (1996.4)
- 2-A. “Getting Back Max Weber from Sociology to Economics,” in H. Rieter (ed.), *Studien zur Entwicklung der ökonomischen Theorie XV: Wege und Ziele der Forschung*, Berlin: Duncker & Humblot, 1996, pp.47-66 (1996.4)
- 3-A. “Schumpeter’s Economic Sociology as an Evolutionary Science,” International Schumpeter Society Conference, Royal Institute of Technology, Stockholm (1996.6.5)
- 4-A. “The Sociology of Science and Schumpeter’s Ideology,” in L. S. Moss (ed.), *Joseph A. Schumpeter, Historian of Economics*, London: Routledge, pp.279-316 (1996.6)
- 5-A. “Schumpeter’s Weltanschauung and Political Economy,” History of Economics Society Conference, University of British Columbia, Vancouver (1996.6.29)
- 6-A. 「経済の成熟と社会保障」『年金と雇用』第15巻第3号, p.3 (1996.11)
- 7-B. 「歴史主義・制度主義・進化主義」経済学史学会, 中央大学 (1996.11.10)
- 8-A. “*Schumpeter and the Idea of Social Science: A Metatheoretical Study*” Cambridge University Press, 354pp. (1997)
- 9-A. 「医療保険制度改革の課題」『週刊社会保障』Vol.51, No.1920, pp.32-35 (1997.1.6)
- 10-A. 「豊かさを実感できる21世紀社会をめざして」『国民生活』3月号, pp.8-18 (1997.2)
- 11-A. 「成熟社会の社会保障と医療」JPMA Symposium 1996『公的医療保険の限界と可能性』日本製薬工業協会, pp.6-11 (1997.2)
- 12-B. 「ケインズにおけるモラル・サイエンスの構造」日本イギリス哲学学会, 聖心女子大学 (1997.3.29)

阿藤 誠 (副所長)

- 1-A. 「人口総論」『21世紀に向けての資源総合ビジョン作成に関する調査』社団法人資源協会, pp.35-55 (1996.3)
- 2-A. 「少子化の背景と少子社会への対応」『月刊自治フォーラム』pp.2-9 (1996.5)
- 3-A. 「少子化問題の現状と政策課題」『少子社会における地域戦略』宮城県地域振興センター, pp.5-34 (1996.5)
- 4-B. 「先進諸国の低出生率問題—価値観変動仮説の再検討—」日本人口学会第48回大会 (1996.6.8)
- 5-A. 「新刊紹介／総務庁統計局監修・日本統計協会編集『現代日本の人口問題—統計データによる分析と解析—』」『人口学研究』第19号, p.68 (1996.5.31)
- 6-A. 「これからの家族像を求めて—「大シングル時代」の家族大航海」(対談)『エイジング』1996年夏号, pp.44-48 (1996.6)
- 7-A. 「日本の少子・高齢化と世界の人口問題」(インタビュー)『総合社会保障 (6月号)』pp.32-46, (1996.6)

- 8-C. 「世界の人口問題」国際協力事業団国際協力総合研修所，第2回技術協力専門家養成研修 (1996.9.13)
- 9-A. 「先進諸国の低出生率問題」「先進諸国の出生率の動向と家族政策」『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策』阿藤誠 (編)，東京大学出版会，pp.1-48 (1996.9.20)
- 10-C. 「人口問題をみる眼」社会保険大学校，第31期高等科研修 (1996.9.20)
- 11-A. 「親子関係からみた家族変容の行方—核家族化か個族化か—」毎日新聞人口問題調査会編『平等・共生の世紀へ (毎日新聞社・第23回全国家族計画世論調査)』pp.43-64 (1996.10)
- 12-C. 「出生率1.43のショック—晩婚化・少子化の増大のなかで—」消費科学センター主催第83期消費者大学講演 (1996.10.28)
- 13-A. 「大シングル時代の到来」『統計』12月号，pp.6-10 (1996.11)
- 14-A. 「社会人口学」『人口学の現状とフロンティア』岡田他編，大明堂，pp.87-108 (1996.11)
- 15-A. 「人口学からみた少子化問題」『こころの健康』11-2，pp.3-16 (1996.12)
- 16-A. 「こんなに怖い超高齢・人口急減経済」『エコノミスト』3-4，毎日新聞社，pp.84-87 (1997.3.4)
- 17-C. 講演会「少子化と日本人口の将来」人口問題協議会主催，家族計画国際協力財団 (1997.3.14)
- 18-C. シンポジウム「少子化傾向と日本の将来」青少年育成国民会議主催，国立オリンピック記念青少年総合センター (1997.3.26)

(1) 総合企画部

後藤玲子 (第2室長)

- 1-A. 「ロールズ正義論における多元的民主主義の構想」一橋大学一橋学会編集『一橋論叢』，Vol. 115, No.6 (1996.6.1)
- 2-B. 「ロールズ正義論とアマティア・センの2つの自由概念に基づく規範的分配原理の検討」理論・計量経済学会，大阪大学 (1996.9.23)

勝又幸子 (第3室長)

- 1-A. 「データと解説 日本の高齢者問題『【論争】高齢者福祉—公的介護保険でなにが変わるか—』日本評論社，『からだの科学臨時増刊号』 (1996.5)
- 2-A. “Comparison of Health Expenditure Estimates between Japan and the United States, in Containing Health Care Costs in Japan”, edited by Naoki Ikegami and John Creighton Campbell, The University of Michigan Press pp.19-32. (1996.11)
- 3-A. 「第2章改訂 (案) 社会保障関係総費用の概要と課題」『高齢社会における社会保障体系のあり方』総理府社会保障制度審議会事務局 (1996.12)
- 4-A. (共) 「国民総医療支出 (Total Health Expenditures) に関する研究報告書」財団法人医療経済研究機構 (1996.12)
- 5-A. 「社会福祉の規制緩和」『政策研究』総合研究開発機構 (NIRA POLICY RESEARCH) Vol.9, No.11, pp.30-35 (1996.12)
- 6-C. 「社会保障概論」一般教養講座『社会保障費統計と21世紀福祉ビジョン』国保連合会中堅職員2期研修 (前期) (1996.12)
- 7-A. 「健康保険組合の社会保障補完機能—附加給付の変遷とこれからの健康保険組合の役割」『社会保険旬報』No.1934, pp.25-30 (1997.1.1)
- 8-A. 「第7章 社会福祉の受益と負担」八代尚宏編『高齢化社会の生活保障システム』東京大学出版会 (1997.2.14)

金子隆一（第4室長）

- 1-A. (共)「将来人口推計の基本的考え方について—第60回人口問題審議会 資料」7pp. (1996.7.26)
- 2-B. (共) “Surname and consanguineous marriages in Japan” 9th International Congress of Human Genetics, ブラジル, リオ・デ・ジャネイロ市 (1996.8.20)
- 3-B. 「人口推計における出生行動の数理モデル」日本応用数理学会年会オーガナイズド・セッション [Demography and Epidemics] (1996.9.24)
- 4-A. (共)「将来人口推計の評価と見直しについて—第61回人口問題審議会 資料」5pp. (概要), 21pp. (説明資料編) (1996.10.8)
- 5-A. (共) “Surname and consanguineous marriages in Japan” *J. of Biosocial Science*, Vol.29 (1997)
- 6-A. (共)「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）概要—第62回人口問題審議会 資料1」9pp. (1997.1.21)
- 7-A. (共)「平成9年1月推計と平成4年9月推計との比較—第62回人口問題審議会 資料2」3pp. (1997.1.21)
- 8-A. (共)「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）—第62回人口問題審議会 資料3」26pp. (1997.1.21)
- 9-A. (共)「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）説明資料編—第62回人口問題審議会 資料4」15pp. (1997.1.21)
- 10-C. 総務庁統計センター統計研修所専科短期総合課程第11期（平成8年度）(1997.6.14, 18, 20, 27)

三田房美（主任研究官）

- 1-B. (共)「世帯の継続・発生・合併—第3回世帯動態調査から—」日本人口学会第48回大会 (1996.6.8)
- 2-A. (共)「将来人口推計の基本的考え方について—第60回人口問題審議会 資料」7pp. (1996.7.26)
- 3-A. (共)「将来人口推計の評価と見直しについて—第61回人口問題審議会 資料」5pp. (概要), 21pp. (説明資料編) (1996.10.8)
- 4-A. (共)「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）概要—第62回人口問題審議会 資料1」9pp. (1997.1.21)
- 5-A. (共)「平成9年1月推計と平成4年9月推計との比較—第62回人口問題審議会 資料2」3pp. (1997.1.21)
- 6-A. (共)「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）—第62回人口問題審議会 資料3」26pp. (1997.1.21)
- 7-A. (共)「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）説明資料編—第62回人口問題審議会 資料4」15pp. (1997.1.21)

(2) 国際関係部

小島 宏（部長）

- 1-B. 「有配偶女子就業に対する住宅・保育施策の潜在的影響」日本経済政策学会第53回大会（吹田市，関西大学）(1996.5.26)
- 2-B. “A Multivariate Analysis for Determinants of Public Opinion toward International Migration as a Counter-Measure against Aging in Japan” International Sociological Association RC05 and RC31 Meeting, Asia Pacific Regional Conference of Sociology, Quezon City, Philippines, May 28-31 (1996.5.31)

- 3-B. 「わが国における人工妊娠中絶の規定要因」 日本人口学会第48回大会 (1996.6.8)
- 4-A. 「書評：内藤莞爾著『デュルケムの近代家族論』」『家族社会学研究』第8号, pp.197-198 (1996.7)
- 5-A. 「紹介：白木三秀著『日本企業の国際人的資源管理』」『アジア経済』第37巻, 第7.8号, p.217 (1996.7)
- 6-C. 「少子化の現状とその背景, 及び世界各国の少子化対策について」愛知県議会新進クラブ勉強会 (1996.8.16)
- 7-B. 「家族政策と雇用政策の関係」第6回日本家族社会学学会大会, 名古屋市, 金城学院大学 (1996.9.13)
- 8-A. 「フランスの出生・家族政策とその効果」『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策』阿藤誠(編), 東京大学出版会, pp.157-193 (1996.9.20)
- 9-B. 「アジア諸国における人口学的行動の環境関連規定要因」環境経済・政策学会1996年大会, 東京, 中央大学駿河台記念館 (1996.9.28)
- 10-B. “Environmental Determinants of Demographic and Health Behaviors in Asian Countries : A Comparative Analysis of the DHS Data” paper presented at the Symposium on Population and Urbanization in Asian Developing Countries, Diamond Hotel, Tokyo, Oct. 18-19 (1996.10.18)
- 11-A. 「フィリピンから日本への人口移動」日本労働研究機構(編), 『労働市場の国際化とわが国経済社会への影響—アジア・太平洋地域の労働力移動—』日本労働研究機構, pp.77-110 (1996.10.21)
- 12-B. (共) “Prevalence of Extended Family Households : A Comparison of Japan and the United States” Poster Session, the National Council on Family Relations Annual Conference, November 7-10, Kansas City (with Yoshinori KAMO) (1996.11.7-10)
- 13-B. “Determinants of Attitudes Toward Population Aging in Japan” paper presented at the WAPOR (World Association for Public Opinion Research) Regional Conference in Tokyo, November 8-9, Tokyo (1996.11.8-9)
- 14-B. 「トルコにおける死流産の規定要因」第69回日本社会学学会大会, 琉球大学 (1996.11.24)
- 15-B. 「トルコにおける死流産の規定要因—日本との比較」人口学研究会第390回月例研究会, 東京, 中央大学駿河台記念館 (1996.12.14)
- 16-A. 「有配偶女子就業に対する住宅・保育施策の潜在的影響」『日本経済政策学会年報』XLV, pp.157-160 (1997.3)
- 17-A. 「書評：山田昌弘著『結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか—』」『比較家族史研究』第11号 (1997.3)

佐藤龍三郎 (第1室長)

- 1-A. 「わが国における人工妊娠中絶の要因についての人口学的検討：特に有配偶率, 性行動, 避妊との関連」『厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」(研究代表者：林謙治)平成7年度研究報告書』, pp.25-30 (1996.3)
- 2-A. (共) 「男性の人工妊娠中絶及び避妊に関する意識について」『厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成7年度研究報告書』, pp.51-60 (1996.3)
- 3-A. (共) 「くり返し人工妊娠中絶に関する一考察」『厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成7年度研究報告書』, pp.61-64 (1996.3)
- 4-A. (共) 「地域における思春期保健の取り組みの実態：実態調査をもとにした連携づくりへのアプローチ」『思春期学』14巻1号, pp.48-55 (1996.3.15)
- 5-A. 「10代の性意識と性行動」『精神保健研究』42巻, pp.13-17 (1996.3.29)

- 6-A. 「新刊紹介／マーク・N. コーエン著『健康と文明の人類史－狩猟，農耕，都市文明と感染症－』『人口学研究』第19号，p.70（1996.5.31）
- 7-A. 『男性と女性の性生理』日本性教育協会，61pp.（1996.8.20）
- 8-A. （共）『そこが知りたい：性教育30問30答』日本性教育協会，74pp.（1996.8.20）
- 9-B. （共）「大学保健センターにおける学生の性問題への関心と活動状況」『第15回日本思春期学会総会学術大会講演抄録集』p.58，日本思春期学会，東京（1996.8.22）
- 10-B. 「近年の日本の人工妊娠中絶の動向：マクロ統計資料の検討」『第55回日本公衆衛生学会総会抄録集Ⅱ』p.100，日本公衆衛生学会，大阪（1996.10.31）
- 11-B. （共）「親子関係が中学生の主観的健康度に及ぼす影響（第2報）：子供の悩みへの支援を中心にして」『第55回日本公衆衛生学会総会抄録集Ⅲ』p.398，日本公衆衛生学会，大阪（1996.11.1）
- 12-A. 「第9章 生物人口学」岡田 實，大淵 寛（編）『人口学の現状とフロンティア：南 亮三郎博士の生誕百年を記念して』大明堂，pp.132-152（1996.11.30）
- 13-A. 「『人口問題』について考える」『現代性教育研究月報』日本性教育協会，15巻2号，p.12（1997.2.15）

鈴木 透（第3室長）

- 1-A. 「人口」『ブリタニカ国際年鑑』TBSブリタニカ（株），pp.283-285（1996.5）
- 2-C. 「我が国及び世界の人口予測について」経済企画庁総合計画局（1996.5.10）
- 3-B. 「分岐過程にもとづく親族モデル」日本人口学会第48回大会（1996.6.8）
- 4-B. 「離家の生命表」第389回人口学研究会定例研究会（1996.11.16）
- 5-B. 「世帯形成の生命表分析」第69回日本社会学会大会，琉球大学（1996.11.24）
- 6-C. 総務庁統計センター統計研修所専科短期総合課程第11期（平成8年度）（1997.1.28，30，31）

今井博之

- 1-A. 「地球環境と人口増加」『21世紀に向けての資源総合ビジョン作成に関する調査』社団法人資源協会，pp.50-60（1996.3）
- 2-B. 「パツ=ワード型モデルによる日本の出生力分析」日本人口学会第48回大会（1996.6.7）
- 3-B. “Effect of Urbanization on Energy Consumption” paper presented at the Symposium on Population and Urbanization in Asian Developing Countries, Diamond Hotel, Tokyo, Oct. 18-19（1996.10.18）
- 4-A. 「パツ=ワード型モデルによる日本の出生力分析」『平成7年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業報告書』日本総合愛育研究所，pp.65-75（1996.12）

(3) 情報調査分析部

金子武治（部長）

- 1-A. （共）「人口問題に関する国民の意識」『厚生指針』43-7，pp.3-8（1996.7）

石川 晃（第2室長）

- 1-A. （共）「将来人口推計の基本的考え方について－第60回人口問題審議会 資料」7pp.（1996.7.26）
- 2-A. （共）「将来人口推計の評価と見直しについて－第61回人口問題審議会 資料」5pp.（概要），21pp.（説明資料編）（1996.10.8）
- 3-A. （共）「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）概要－第62回人口問題審議会 資料1」9pp.（1997.1.21）

- 4-A. (共)「平成9年1月推計と平成4年9月推計との比較—第62回人口問題審議会 資料2」3pp.
(1997.1.21)
- 5-A. (共)「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)—第62回人口問題審議会 資料3」26pp.
(1997.1.21)
- 6-A. (共)「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)説明資料編—第62回人口問題審議会 資料4」
15pp. (1997.1.21)

白石紀子(第3室長)

- 1-A. (共)「人口問題に関する国民の意識」『厚生指標』43-7, pp.3-8 (1996.7)

大場 保(主任研究官)

- 1-B. “Application of Maximum Entropy Method (MEM) to the Time Series of Hourly Counts of Cause-specific Deaths in Japan” The XIV International Scientific Meeting of the International Epidemiological Association, Poster Session, 名古屋市 (1996.8.28)
- 2-A. 「死亡発生頻度時系列のスペクトル解析」『医学のあゆみ』Vol.179, No.12・13, pp.924-925
(1996.12)

(4) 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

- 1-A. 「老人保健福祉の Output 指標について」『厚生指標』43(1) 3-7 (1996.1.15)
- 2-A. “Japan-US Comparison on Health Indicators and Medical Expenditures of the Elderly”
ILC (Japan) 1996 : 19-36 (1996.3)
- 3-A. 「老人受診者の多様性の検討：通年資格者」老人医療レボデータ分析事業1995年度研究報告書(委員長：郡司篤晃) (1996.4)
- 4-A. (共)「保健サービスの経済的分析に関する研究報告書」厚生科学研究/地域保健対策総合研究事業 (1996.4)
- 5-A. 「1990年代における各国の年金改革のアイデア」日本年金学会誌. 1996 ; 15 : 5-15 (1996.5)
- 6-A. “A Demographic Approach to Assess the Weight of the Care for the Elderly in Japan”
International Symposium on Care for the Elderly, 1996 : 47-51 (1996.5)
- 7-A. 「診療行為の地域差分析」『健康保険』1996 ; 50(7) : 80-87 (1996.7)
- 8-A. 「高齢者の保健・医療の日米比較(その2)—1994年度研究報告書から—」『厚生指標』
43(8) : 9-13 (1996.8.15)
- 9-B. 「老人受診者の多様性の検討」第64回日本統計学会, 千葉, (1996.9.7)
- 10-A. 「高齢者の身体状態の1年間の変化について」『ESTRELA』1996 ; (10) : 2-8 (1996.10)
- 11-B. 「診療行為の地域差」第34回日本病院管理学会, 岐阜, (1996.10.1)
- 12-B. 「女性の就労と年金財政」第16回日本年金学会, 東京, (1996.10.3)
- 13-B. 「高齢者の身体の状態に関する年間遷移確率の試算」第55回日本公衆衛生学会, 大阪
(1996.10.31)
- 14-B. “An Approach to the Long-Term Care of the Japanese Elderly Through Micro-Simulation Model” 49th Annual Scientific Meeting, The Gerontological Society of America, Washington D. C., November (1996.11.20)

小島晴洋（第1室長）

- 1-A. 「イタリア」『WIBA'96（第22章「各国の医療・福祉の動向」の一部）日本医療企画，pp.644-645（1996.6）
- 2-A. 「第3章 特定原因事故被害者救済制度の社会保障性」『高齢社会における社会保障体系のあり方』総理府社会保障制度審議会事務局，pp.66-93（1996.8）

西村万里子（第3室長）

- 1-A. 「第2章 診療報酬改定のメカニズムに関する歴史的考察」社会保障研究所編『医療保障と医療費』，pp.37-70（1996.8）
- 2-A. （共）「第4章 医療サービス活動の産業連関分析」『医療と福祉の産業連関に関する研究報告書』医療経済研究機構，pp.59-76（1996.10）
- 3-B. 「『社会保障の現代的課題』の書評報告」第93回社会政策学会大会，静岡大学（1996.10.26）
- 4-B. 「日本の高齢者介護と介護者としての女性」第1回日本大学国際ワークショップ，日本大学会館（1996.12.3）

丸山 桂

- 1-A. 「第9章 生活の安定と保障」臼井和恵編著『生活の経営』同文書院，pp.154-171（1996.5）
- 2-C. 「女性の就労と介護問題」藤沢市女性学講座（1996.5.24）
- 3-B. 「税制・年金制度におけるアンペイド・ワークの取り扱い—女性の就労支援と経済的自立—」日本家政学会家庭経営学部会（1996.8.29）
- 4-C. 「女性の就労とアンペイド・ワークの評価について」横須賀市女性大学（1996.9.14）
- 5-B. 「無償労働の評価方法と課題」国際女性学会（1997.1.20）
- 6-A. 「税制・年金制度におけるアンペイド・ワークの取り扱い—女性の就労支援と経済的自立—」『家庭経営学研究』No.32，日本家政学会家庭経営学部会（1997.3）

(5) 社会保障応用分析研究部

阪上裕子（第1室長）

- 1-B. （共）「学齢期の発達障害児とその家族のサービス利用—日本の家族と在米日本人家族の比較—」日本発達障害学会第31回研究大会発表論文集，pp.63-64，仙台市（1996.7.27-28）
- 2-B. （共）「障害をもつ家族のサポートシステム（その1）—父親の役割—」日本社会福祉学会第44回全国大会研究報告概要集，pp.232-233，名古屋市（1996.10.12-13）
- 3-B. （共）「障害をもつ家族のサポートシステム（その2）—Focus Groupによる在米日本人の経験の検討—」日本社会福祉学会第44回全国大会研究報告概要集，pp.234-235，名古屋市（1996.10.12-13）
- 4-B. （共）「発達障害児をもつ家族のサポート—母親のソーシャルサポートネットワークの検討」日本公衆衛生学会，大阪市（1996.10.31-11.1）
- 5-A. （共）「発達障害児をもつ家族のサポート—母親のソーシャルサポートネットワークの検討」日本公衆衛生学会誌，43(10)，p.194（1996.10）
- 6-A. （共）「発達障害児の家庭環境と家族の適応—Ecocultural Scaleによる評価の試み—」（Environment and adaptation for families with developmental disabilities : A pilot study using an ecocultural scale）『家族療法研究』Vol.13，No.3，pp.227-238（1996.12.25）
- 7-B. “Utilization of Respite Care Services by Japanese American Mothers and Japanese

Mothers : Analysis of Focus Group Discussions” 30th Annual Gatlinburg Conference on Research and Theory in Mental Retardation and Developmental Disabilities, リバーサイド, カリフォルニア, アメリカ, March 11-14 (1997.3.12)

金子能宏 (第3室長)

- 1-A. (共)「第2章 育児休業制度が助成雇用者の勤続年数に及ぼす効果—マイクロ経済モデルによる分析—」調査研究報告書『育児休業制度等が雇用管理・就業行動に及ぼす影響に関する調査研究』日本労働研究機構, 第83号 (1996.4)
- 2-A. 「高齢者雇用政策と雇用保険財政」『経済研究』(1996.7)
- 3-A. 「育児休業制度が女性雇用者の就業行動に及ぼす効果」『こども未来』夏号 (1996.8)
- 4-B. (共)「女性雇用者の就業行動と育児休業制度」理論・計量経済学会 (1996.9.22)
- 5-A. 「学界展望：労働経済学の現在—1994～96年の業績を通じて—」『日本労働研究雑誌』第442号 (1997.3)

駒村康平

- 1-B. 「慈善活動の経済分析—血液事業を例にして」日本財政学会 (1996.10)

(6) 人口構造研究部

大江守之 (部長)

- 1-A. 「大都市における家族構造の変化」(『家族像の変化と今後の住宅需要に関する研究 (その1) 第3章』)『調査研究期報』住宅・都市整備公団, No.109, pp.28-31 (1996)
- 2-A. 『人口構造の変化と都市財政—高齢化による都市財政への影響—I』(財)日本都市センター編, (財)日本都市センター (1996)
- 3-A. 「文献紹介／袖井孝子著『住まいが決める日本の家族』」『家族社会学』No.8, 日本家族社会学会, p.138 (1996)
- 4-A. 「統計短評／統計データの利用環境」『統計』Vol.47, No.11, 日本統計協会, pp.39-40 (1996)
- 5-A. 「介護保険制度におけるハウスアダプテーションの位置づけ」『高齢者の住まいづくり通信』No.24, 住宅総合研究財団, pp.4-5 (1996)
- 6-A. 「新刊紹介／生涯住環境研究会編『長寿時代の住まいの選択—働く女性2500人のメッセージ—』」『人口学研究』No.19, p.71 (1996.5.31)
- 7-B. 「共通論題B：地球環境と地域人口：3. 地球変化と今後の地域人口研究」日本人口学会第48回大会 (1996.6.8)
- 8-A. 「人口・家族構造の変動と住宅市場への長期的影響」『住宅』第45巻, 第10号, pp.23-30 (1996.10)
- 9-B. 「人口・世帯構造の変化と都市・住宅政策の課題」日本建築学会東海支部講演会, 名古屋市 (1996.12.7)
- 10-A. 「調査データのアーカイブズ」『新情報』No.72, (社)新情報センター, pp.54-55 (1997)
- 11-A. 「コーホートからみた東京圏内の居住構造」『総合都市研究』第59号, pp.21-33 (1997.1.6)

西岡八郎 (第1室長)

- 1-A. (共)『現代エイジング辞典』早稲田大学出版会 (1996)
- 2-A. (共)「家族とは何か—有配偶女子の家族認識の範囲について」『家族研究年報』No.21, 家族問題研究会 (1996)

- 3-A. 「新刊紹介／浜口晴彦, 嵯峨座晴夫編著『大衆長寿時代の死に方』『人口学研究』第19号, p.71 (1996.5.31)
- 4-A. 「スペインの人口 (一) スペイン人口の概要」『世界と人口』No.270, 家族計画国際協力財団 (1996.9.15)
- 5-A. 「スペインの人口 (二) スペインの出生力変動」『世界と人口』No.271, 家族計画国際協力財団 (1996.10.15)
- 6-A. 「スペインの人口 (三) スペインの人口構造」『世界と人口』No.272, 家族計画国際協力財団 (1996.11.15)
- 7-B. 「結婚行動, 出生行動に与える家族形成規範の影響—沖縄本島南部地域の場合—」第69回日本社会学会大会, 琉球大学 (1996.11.24)
- 8-A. 「スペインの人口 (四) スペインの家族・世帯」『世界と人口』No.273, 家族計画国際協力財団 (1996.12.15)
- 9-B. 「世界のエイジング文化／カトリック文化と家族主義に支えられて—ラテンアメリカ・メキシコの高齢者と家族—」『シルバーサービス』Vol.35, シルバーサービス振興会 (1997)
- 10-A. “Evolution of Japanese Women’s Status—True or Not?” Contributed Paper on Women and Families : The Evolution of the Status of Women as a Factor in and a Consequence of Changes in Family Dynamics” CICRED, Paris, (1997.2.24-26)
- 11-B. “Low Fertility Problems in Developed Countries—Japanese Women’s Status and Gender Relations—” Seminar on Comparative Studies on Reproductive Behaviors in Low Fertility Countries, Universitat Autònoma de Barcelona, Barcelona (1997.3.3)

若林敬子 (第2室長)

- 1-A. 「特集 少子化・地域社会の危機—人口問題から少子化社会を考える」『クリエイティブ房総』千葉県自治センター, 第35号, pp.2-11 (1996.春)
- 2-B. 「世界における人口問題と教育—人口爆発・少子化・人口移動」公開シンポジウム, 日本比較教育学会, 青山学院大学 (1996.6.16)
- 3-C. 「中国大陸諸民族の移住とエスニシティ」国立民族博物館シンポジウム (1996.6.29-30)
- 4-A. 「特集 人口・食糧・環境・エネルギー 人口問題は解決できるか—中国を中心に—」『外交フォーラム』6月号, No.93, pp.42-48 (1996.6)
- 5-A. 「教育程度からみた中国人口」『中国研究月報』教育特集7・8月合併号, 中国研究所, pp.2-12 (1996.7)
- 6-A. 「人口問題」「人口」『中国年鑑』1996年版, 中国研究所, pp.197-198, pp.215-220 (1996.7)
- 7-A. 「中国社会と家族変動」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著『いま家族に何が起きているのか』家族社会学研究シリーズ1, ミネルヴァ書房 (1996.8)
- 8-B. 国際シンポジウム「ヒト遺伝学と遺伝子解析の理論的課題：中国の優生について」京都大学医学部・国際高等研究所 (1996.8.9-10)
- 9-A. 「人口問題」『環境教育指導事典』佐島群已他編, 国土社, p.180-181 (1996.9)
- 10-A. 「人口問題」『中国総覧』1996年版, 霞山会, pp.273-285 (1996.9)
- 11-B. “Mobilization of Farmers and Decreasing Farmhand / Food problem—An Essay on the Population and the Environment in China”, paper presented at the Symposium on Population and Urbanization in Asian Developing Countries, Diamond Hotel, Tokyo, Oct. 18-19 (1996.10.19)
- 12-C. (共) 「巨大都市上海市の人口政策」講演会, 大阪市立大学経済研究所 (1996.10.22)

- 13-A. 『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社, p.500 (1996.10.25)
- 14-B. “The Implications of Population Control on China’s Environmental Problems Population, Environment, and Food”, アジア経済研究所, International Workshop on Environmental Awareness in Developing Countries—The Cases of Mainland China and Thailand— (1996.11.6-7)
- 15-C. 「現代中国の人口問題と社会変動」第123回香港研究会, 於香港 (1996.12.19)
- 16-A. 「“モンスター” 中国が世界の食糧を脅かす—膨れる人口と迫り来る食糧危機—」『世界週報』時事通信社, 1月21日号, pp.18-23 (1997.1.21)
- 17-A. 「香港における人口事情—国際人口移動とのかかわりで」磯村英一編著『21世紀の Mega-City 香港』国際東アジアセンター (1997.3)
- 18-A. 「21世紀アジアの人口問題—中国を中心に」世界経営協議会, 97年3月号 (1997.3)
- 19-A. 「中国の環境問題における人口抑制の意味—人口・環境・食糧をめぐる—」
“The Implications of Population Control on China’s Environmental Problems Population, Environment, and Food”, 小島麗逸他編『発展途上国の環境意識—中国・タイの事例』開発と環境シリーズ8, アジア経済研究所, 途上国の環境プロジェクト (1997.3)
- 20-A. 「21世紀アジアの人口と家族—中国と日本」大阪ガス・エネルギー文化研究所『CEL 40号』特集: 人間の未来—アジアの視点から人と自然と環境創造, pp.18-21 (1997.3)

山本千鶴子 (第3室長)

- 1-B. (共) 「親と子の同・別居—第3回世帯動態調査から—」日本人口学会第48回大会 (1996.6.8)
- 2-C. 「高齢者を中心とする世帯に関する統計の現状」総務庁統計局統計基準部「第5回世帯関係統計整備ワーキンググループ」(1996.10.3)

清水昌人

- 1-B. 「東京圏における外国人の地域分布と受け入れ地域の住民属性」日本地理学会1996年度秋期学術大会, 岐阜大学 (1996.10.5)

中川聡史

- 1-A. 「人口移動からみたベルリンと中央ヨーロッパ」『地理』41-5, pp. 古今書院 (1996.5)
- 2-A. 「人口問題に関する国民の意識」『厚生指針』43-7, pp.3-8 (1996.7)
- 3-C. 「人口と都市問題」国際協力事業団集団研修「住宅政策コース」(1996.10.9)
- 4-B. “Residents in a Suburban Area of Bangkok Metropolis—Classification by Migratory and Social Characteristics”, paper presented at the Symposium on Population and Urbanization in Asian Developing Countries, Diamond Hotel, Tokyo, Oct. 18-19 (1996.10.18)
- 5-C. 「人口情報」建設省建設大学校高等課程国土情報科研修 (1997.1.28)
- 6-A. “Residents in a Suburban Area of Bangkok Metropolis : Classification by Migratory and Social Characteristics”, 『地域学研究』10, 駒澤大学応用地理研究所, (1997.3)

(7) 人口動向研究部

高橋重郷 (部長)

- 1-A. 「第1章人口動態—寿命革命とライフサイクルの変貌」『FoNHeal’ 96 食料・栄養・健康』食糧栄養調査会編 (医歯薬出版) 1996年版 (通巻16号), pp.2-7 (1996.4)

- 2-B. 「寿命と疾病の動向とトレードオフ」人口学研究会第384回定例研究会 (1996.4.20)
- 3-A. 「将来人口推計と統計情報の役割」『ESTRELA』財団法人統計情報研究開発センター, 4月号, pp.62-66 (1996.4)
- 4-A. 「人口研究における人口統計分析パッケージの利用」『ESTRELA』財団法人統計情報研究開発センター, 6月号, pp.14-19 (1996.6)
- 5-A. (共) 「将来人口推計の基本的考え方について—第60回人口問題審議会 資料」7pp. (1996.7.26)
- 6-C. 「将来人口推計の基本的考え方」第60回人口問題審議会 (1996.7.26)
- 7-A. “Old-Age Mortality in Japan : Demographic and Epidemiological Perspectives”
International Studies in Demography : Health and Mortality Among Elderly Populations,
Graziella Caselli and Aland D. Lopez (ed), Clarendon Press Oxford, pp.157-181 (1996.9)
- 8-A. (共) 「将来人口推計の評価と見直しについて—第61回人口問題審議会 資料」5pp. (概要),
21pp. (説明資料編) (1996.10.8)
- 9-C. 「将来人口推計の評価と見直しについて」第61回人口問題審議会 (1996.10.8)
- 10-B. 「結婚の変化と出生率の動向」人口学研究会第390回定例研究会 (1996.12.14)
- 11-A. (共) 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) 概要—第62回人口問題審議会 資料1」9pp.
(1997.1.21)
- 12-A. (共) 「平成9年1月推計と平成4年9月推計との比較—第62回人口問題審議会 資料2」3pp.
(1997.1.21)
- 13-A. (共) 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) —第62回人口問題審議会 資料3」26pp.
(1997.1.21)
- 14-A. (共) 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) 説明資料編—第62回人口問題審議会 資料4」
15pp. (1997.1.21)
- 15-C. 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計)」第62回人口問題審議会 (1997.1.21)
- 16-C. 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計)」中央児童福祉審議会 (1997.1.30)
- 17-C. 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計)」年金審議会 (1997.1.31)
- 18-C. 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計)」社会保障制度審議会, 年金数理部会 (1997.2.19)
- 19-A. 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) について」『厚生』3月号, pp.42-43 (1997.3)
- 20-A. 「新将来推計人口からみた自動人口の趨勢」『保育界』3月号, pp.30-34 (1997.3)

中野英子 (第1室長)

- 1-A. 「日本女性の社会的地位と統計」『統計』4月号, pp.13-18 (1996)
- 2-A. 「少子化の進展とその背景」『季刊自治体学研究』第71号, 神奈川県自治総合研究センター
(1996.12.27)

渡邊吉利 (第2室長)

- 1-B. 「直系尊属の生存数」経済統計学会第40回総会, 九州国際大学, 北九州市 (1996.10.9)

今泉洋子 (第3室長)

- 1-A. “Longitudinal analysis of mortality from breast cancer in Japan, 1950-1993 : fitting Gompertz and Weibull functions”, *Mechanisms of Ageing and Development*, 88 : 169-183, Elsevier science, Ireland (1996)
- 2-A. 「多胎妊娠の疫学—本邦における多胎妊娠の現状と多胎出産率の地域格差—」平成7年度厚生省心身障害研究『多胎妊娠の管理及びケアに関する研究』pp.5-30 (1996)

- 3-B. "Epidemiology of twinning rate in Japan", The 5th Annual Meeting of the International Genetic Epidemiology Society, ブラジル, リオ・デ・ジャネイロ市 (1996.8.17)
- 4-B. (共) "Surname and consanguineous marriages in Japan", 9th International Congress of Human Genetics, ブラジル, リオ・デ・ジャネイロ市 (1996.8.20)
- 5-B. "Longitudinal Gompertzian analysis of mortality from pancreatic cancer in Japan, 1955-1993", The 14th International Scientific Meeting of the International Epidemiological Association, 名古屋市 (1996.8.28)
- 6-B. 「わが国における Wilson 病の死亡率：1969～1994年」 日本人類遺伝学会第41回大会 (1996.10.24)
- 7-A. "Longitudinal Gompertzian analysis of mortality from pancreatic cancer in Japan, 1955-1993", *Mechanisms of Ageing and Development*, Vol.90, pp.163-181 (1996.12)
- 8-A. (共) "Surname and consanguineous marriages in Japan" *J. of Biosocial Science*, Vol.29 (1997)
- 9-B. 「卵性別ふたご出産率の動向, 1975～1994年」 第11回日本双生児研究学会, 東京 (1997.1.18)
- 10-B. 「本邦におけるふたご周産期死亡率分析, 1980～1994年」 第7回日本疫学学会, 東京 (1997.1.23)
- 11-A. 「諸外国と日本における最近の近親婚率」『遺伝』 2月号, pp.46-49 (1997.2)

池ノ上正子 (主任研究官)

- 1-A. (共) 「将来人口推計の基本的考え方について-第60回人口問題審議会 資料」 7pp. (1996.7.26)
- 2-A. (共) 「将来人口推計の評価と見直しについて-第61回人口問題審議会 資料」 5pp. (概要), 21pp. (説明資料編) (1996.10.8)
- 3-A. (共) 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) 概要-第62回人口問題審議会 資料1」 9pp. (1997.1.21)
- 4-A. (共) 「平成9年1月推計と平成4年9月推計との比較-第62回人口問題審議会 資料2」 3pp. (1997.1.21)
- 5-A. (共) 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) -第62回人口問題審議会 資料3」 26pp. (1997.1.21)
- 6-A. (共) 「日本の将来推計人口 (平成9年1月推計) 説明資料編-第62回人口問題審議会 資料4」 15pp. (1997.1.21)

岩間暁子

- 1-B. 「夫婦の家事分担と妻の不公平感-公平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討」 第6回日本家族社会学会大会, 名古屋市, 金城学院大学 (1996.9.12)

佐々井 司

- 1-B. (共) 「親と子の同・別居-第3回世帯動態調査から-」 日本人口学会第48回大会 (1996.6.8)
- 2-B. "Living Environment of Elderly People in China" paper presented at the Symposium on Population and Urbanization in Asian Developing Countries, Diamond Hotel, Tokyo, Oct. 18-19 (1996.10.19)
- 3-C. 「人口動向について-市町人口の分析の手がかり-」 平成8年度地方統計職員業務研修 (1997.1.23)

第2部 研究所の概要

1. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況のもとで、昭和14(1939)年8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により、人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに「日本の将来人口推計」は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和30年代の半ばに、医療と年金の国民皆保険制を確率し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備であった。昭和37(1962)年、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40(1965)年1月、社会保障研究所が「社会保障研究所法」により設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努め、また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(両研究所の統合)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、厚生省・人口問題研究所と特殊法人・社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所が設立された。

2. 組織及び所掌業務

(平成9年4月1日 現在)

所 長 (塩野谷 祐一)

副所長 (阿藤 誠)

(9)	総務課 総務課長 宮澤 福弘 庶務係・会計係・業務係	人事, 予算, 職員の福利厚生, 調査研究の支援, 研究成果の普及, 研究所全体の連絡調整 ●研究支援に関する主要業務: 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催
(6)	総合企画部 部長 石塚 栄 第1室～第4室・主任研究官	社会保障・人口問題の総合的調査研究 社会保障・人口問題に関する総合的調査研究, 調査研究の総合的企画および調整 ●主要研究: 社会保障費の推計, 全国将来人口推計
(6)	国際関係部 部長 小島 宏 第1室～第3室	諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力 ●主要研究: 諸外国の社会保障・人口政策, 地球規模的人口問題
(7)	情報調査分析部 部長 金子 武治 第1室～第3室	統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究: 社会保障・人口に関する統計分析
	図書係	文献情報の収集 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵し, データベース化している
(3)	社会保障基礎理論研究部 部長 府川 哲夫 第1室～第3室	社会保障の理論的研究 社会保障の理念・機能, 経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究 ●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究
(7)	社会保障応用分析研究部 部長 石塚 栄 (併) 第1室～第4室・主任研究官	社会保障の実証的研究 年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究 ●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・福祉に関する実証的研究
(7)	人口構造研究部 部長 西岡 一郎 第1室～第3室	人口基礎構造・地域構造・世帯構造の研究 人口基礎構造, 地域構造, 世帯構造に関する調査研究 ●主要研究: 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口と世帯の推計
(7)	人口動向研究部 部長 高橋 重郷 第1室～第3室・主任研究官	出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究: 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査

国立社会保障・人口問題研究所 定 員 54人

注: () 内の数字は職員数である。

3. 研究所の予算

(1) 平成8年度一般会計予算

(単位：千円)

組織・項・目	前年度予算額	平成8年度予算額	補正後予算額	備考
(組織) 厚生本省試験研究機関				
(項) 厚生本省試験研究所				
国立社会保障・人口問題研究所	381,638	624,647	594,668	
に必要な経費				
(目) 職員基本給	173,398	215,247	208,944	一般職職員54人
職員諸手当	105,738	146,117	146,169	
超過勤務手当	5,686	6,095	6,081	
非常勤職員手当	0	834	834	
児童手当	190	230	160	
諸謝金	13,966	26,572	22,586	
職員旅費	2,369	2,415	1,932	
委員等旅費	0	3,836	3,069	
庁費	25,918	82,501	72,337	移転に伴う経費を含む
電子計算機等借料	11,347	19,419	19,419	
試験研究費	42,071	84,117	77,809	
移転費	0	10,132	10,132	8年度限りの経費
各所修繕	955	1,287	1,287	
自動車重量税	0	38	38	
試験研究所試験設備整備費	0	25,807	23,871	移転に伴う設備整備(8年度限り)

(2) 平成8年度移替予算

(単位：千円)

組織・項・目	前年度予算額	平成8年度予算額	備考
(組織) 厚生本省			
(項) 科学技術振興調整費	4,656	5,203	科技厅より移し替え
(目) 職員旅費	834	832	重点基礎研究
外国旅費	1,693	1,395	
外国技術者等招聘旅費	0	294	
試験研究費	2,129	2,137	
招聘外国人滞在費	0	545	

組織・項・目	前年度予算額	平成8年度予算額	備 考
(項) 地球環境研究総合推進費	9,972	9,893	環境庁より移し替え
(目) 諸謝金	197	199	
職員旅費	175	175	
委員等旅費	310	310	
外国旅費	426	0	
試験研究費	3,140	3,422	
試験研究調査委託費	5,724	5,787	

(3) 平成8年度科学研究費

(単位：千円)

研 究 種 目	件 数	決 定 額
厚生科学研究費補助金		
社会保障・人口問題政策調査研究事業	3	22,000
厚生科学特別研究事業	1	1,500

4. 所内運営組織及び所外研究協力体制一覽

(平成9年4月1日現在)

(1) 評議委員会

評議員	岡崎陽一	(日本大学講師)
"	貝塚啓明	(中央大学教授)
"	河野稠果	(麗澤大学教授)
"	佐野陽子	(東京国際大学教授)
"	鈴木継美	(前国立環境研究所所長)
"	富永健一	(武蔵工業大学教授)
"	宮澤健一	(社会保障制度審議会会長/人口問題審議会会長)
"	宮島洋	(東京大学教授)
"	森岡清美	(淑徳大学教授)

(2) 研究評価委員会

委員長	高梨昌	(日本労働研究機構会長)
所外委員	池上直己	(慶応義塾大学教授)
"	大谷憲司	(関西大学教授)
"	大塚柳太郎	(東京大学教授)
"	大友篤	(日本女子大学教授)
"	大淵寛	(中央大学教授)
"	嵯峨座晴夫	(早稲田大学教授)
"	佐々木毅	(東京大学教授)
"	庄司洋子	(立教大学教授)
"	田近栄治	(一橋大学教授)
"	津谷典子	(日本大学助教授)
"	深谷昌弘	(慶應義塾大学教授)
"	堀勝洋	(上智大学教授)
"	渡辺秀樹	(慶応義塾大学教授)
所内委員	塩野谷祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
"	阿藤誠	(同研究所副所長)
"	石塚栄	(同研究所・総合企画部長/社会保障応用分析研究部長)
"	小島宏	(同研究所・国際関係部長)
"	金子武治	(同研究所・情報調査分析部長)
"	府川哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
"	西岡八郎	(同研究所・人口構造研究部長)
"	高橋重郷	(同研究所・人口動向研究部長)

(3-1) 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	塩野谷祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	井堀利宏	(東京大学教授)
"	岩村正彦	(東京大学教授)
"	漆博雄	(上智大学教授)
"	貝塚啓明	(中央大学教授)

" 佐野 陽子 (東京国際大学教授)
 " 高木 安雄 (仙台白百合女子大学教授)
 " 栃本 一三郎 (上智大学助教授)
 " 平岡 公一 (お茶の水女子大学助教授)
 " 広井 良典 (千葉大学助教授)
 " 宮澤 健一 (社会保障制度審議会会長)
 " 宮島 洋 (東京大学教授)
 " 山崎 泰彦 (上智大学教授)
 " 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
 " 石塚 栄 (同研究所・総合企画部長/社会保障応用分析研究部長)
 " 府川 哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
 編集幹事 金子 能宏 (同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
 " 白波瀬 佐和子 (同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
 " 丸山 桂 (同研究所・社会保障基礎理論研究部)
 " 角田 由佳 (同研究所・社会保障応用分析研究部)

(3-2) 海外社会保障情報編集委員会

編集委員長 塩野谷 祐一 (国立社会保障・人口問題研究所長)
 編集委員 井堀 利宏 (東京大学教授)
 " 岩村 正彦 (東京大学教授)
 " 漆 博雄 (上智大学教授)
 " 貝塚 啓明 (中央大学教授)
 " 佐野 陽子 (東京国際大学教授)
 " 高木 安雄 (仙台白百合女子大学教授)
 " 栃本 一三郎 (上智大学助教授)
 " 平岡 公一 (お茶の水女子大学助教授)
 " 広井 良典 (千葉大学助教授)
 " 宮澤 健一 (社会保障制度審議会会長)
 " 宮島 洋 (東京大学教授)
 " 山崎 泰彦 (上智大学教授)
 " 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
 " 小島 宏 (同研究所・国際関係部長)
 " 府川 哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
 " 石塚 栄 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)
 編集幹事 小田 泰宏 (同研究所・国際関係部第2室長)
 " 後藤 玲子 (同研究所・総合企画部第2室長)
 " 西村 万里子 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第3室長)
 " 山田 篤裕 (同研究所・総合企画部)
 " 磯崎 修夫 (同研究所・総合企画部客員研究員)

(3-3) 人口問題研究編集委員会

編集委員長 塩野谷 祐一 (国立社会保障・人口問題研究所長)
 編集委員 阿藤 誠 (同研究所副所長)

" 石 塚 栄 (同研究所・総合企画部長)
 " 小 島 宏 (同研究所・国際関係部長)
 " 金 子 武 治 (同研究所・情報調査分析部長)
 " 西 岡 八 郎 (同研究所・人口構造研究部長)
 " 高 橋 重 郷 (同研究所・人口動向研究部長)
 編集幹事 金 子 隆 一 (同研究所・総合企画部第4室長)
 " 佐 藤 龍三郎 (同研究所・国際関係部第1室長)
 " 白 石 紀 子 (同研究所・情報調査分析部第3室長)

(4) 特別研究官 跡 田 直 澄 (大阪大学教授)
 " 城 戸 喜 子 (慶應義塾大学教授)
 " 木 村 陽 子 (奈良女子大学助教授)
 " 武 川 正 吾 (東京大学助教授)
 " 広 井 良 典 (千葉大学助教授)
 " 藤 井 良 治 (千葉大学教授)
 " 藤 田 伍 一 (一橋大学教授)
 " 古 瀬 徹 (北海道医療大学教授)
 " 丸 尾 直 美 (慶應義塾大学教授)

5. 平成9年度主要調査研究プロジェクト

1-(1) 全国世帯推計

担当部長：人口構造研究部長

所内担当者：鈴木 透（国際関係部第3室長），山本千鶴子（人口構造研究部第3室長），小島克久（同部第3室研究員），小山泰代（同部第2室研究員）

外部委員：廣嶋清志（島根大学教授），大江守之（慶應義塾大学教授），坂井博通（清泉女子短期大学助教授）

1-(2) 社会保障給付費推計

担当部長：総合企画部長

所内担当者：勝又幸子（総合企画部第3室長），三田房美（同部主任研究官），山田篤裕（同部第1室研究員），磯崎修夫（同部客員研究員）

1-(3) 社会保障費関連統計の連結化に関する研究（仮称）

担当部長：総合企画部長

所内担当者：勝又幸子（総合企画部第3室長），山田篤裕（同部第1室研究員）

外部委員：交渉中

2-(1) 第4回全国人口移動調査（分析）

担当部長：人口構造研究部長

所内担当者：大場 保（人口構造研究部第1室長），中川聡史（同部第2室長），小島克久（同部第3室研究員），清水昌人（同部第1室研究員）

外部委員：大江守之（慶應義塾大学教授），若林敬子（東京農工大学教授），井上 孝（青山学院大学助教授）

2-(2) 第11回出生動向基本調査（実施）

担当部長：人口動向研究部長

所内担当者：金子隆一（総合企画部第4室長），三田房美（同部主任研究官），佐藤龍三郎（国際関係部第1室長），渡邊吉利（人口動向研究部第2室長），池ノ上正子（同部主任研究官），佐々井 司（同部第2室研究員），岩澤美帆（同部第1室研究員），新谷由里子（同部客員研究員）

外部委員：中野英子（聖泉短期大学教授），岩間暁子（和光大学講師），永瀬伸子（東洋大学講師）
外1名追加予定

2-(3) 第2回全国家庭動向調査（企画・要求）

担当部長：人口構造研究部長

所内担当者：山本千鶴子（人口構造研究部第3室長），小山泰代（同部第2室研究員），白波瀬佐和子（社会保障応用分析部第2室長），丸山 桂（社会保障基礎理論研究部第2室研究員）

外部委員：石原邦雄（東京都立大学教授），才津芳昭（茨城県立医療大学講師），立山徳子（明治学院大学講師）

3-(1) 産業としての社会保障に関する研究

担当部長：社会保障基礎理論研究部長

所内担当者：西村万里子（社会保障基礎理論研究部第3室長），角田由佳（社会保障応用分析研究部第1室研究員）

外部委員：南部鶴彦（学習院大学教授），大森正博（城西大学専任講師），小島晴洋（川崎医療福祉大学助教授），駒村康平（駿河台大学講師），坂田周一（駒澤大学教授），白石忠志（東北大学助教授），栃本一三郎（上智大学助教授），中北徹（東洋大学教授），中島隆信（慶應義塾大学助教授），御船洋（中央大学教授），宮内忍（センチュリー監査法人代表社員），山内直人（大阪大学助教授），山本哲三（早稲田大学教授）

3-(2) 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究

担当部長：社会保障基礎理論研究部長

所内担当者：後藤玲子（総合企画部第2室長），金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長），白波瀬佐和子（同部第2室長），丸山桂（社会保障基礎理論研究部第2室研究員）

外部委員：貝塚啓明（中央大学教授），麻生良文（日本大学助教授），井堀利宏（東京大学教授），川本隆史（跡見学園女子大学教授），高木安雄（仙台白百合女子大学教授），高山憲一（一橋大学教授），橋木俊詔（京都大学教授），日高政浩（大阪学院大学助教授），深谷昌弘（慶應義塾大学教授），宮本みち子（千葉大学教授）

3-(3) 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究

担当部長：社会保障基礎理論研究部長

所内担当者：勝又幸子（総合企画部第3室長），山田篤裕（同部第1室研究員），金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長），角田由佳（同部第1室研究員）

外部委員：交渉中

3-(4) アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究

担当部長：国際関係部長

所内担当者：今井博之（国際関係部第3室研究員）

外部委員：交渉中

3-(5) 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究

担当部長：人口動向研究部長

所内担当者：金子隆一（総合企画部第4室長），石川晃（情報調査分析部第2室長），池ノ上正子（人口動向研究部主任研究員）

外部委員：河野稠果（麗澤大学教授），堀内四郎（ロックフェラー大学助教授），斉藤安彦（日本大学），安蔵伸治（明治大学教授），稲葉寿（東京大学助教授），橋本修二（東京大学），南條善治（東北学院大学教授），大原賢了（国立公衆衛生院），水上孝（厚生省），小野寺満夫（厚生省大臣官房統計情報部）

(参考資料)

厚生省組織令 (抜粋)

制定 昭和27年 8月 政令第388号

改正 平成 8年11月 政令第323号

第 3 節 施設等機関

(施設等機関)

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第96条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

厚生省組織規程 (抜粋)

制定 昭和59年 6月27日 厚生省令第30号

改訂 平成 8年11月29日 厚生省令第65号

第 1 章 本 省

第 2 節 施設等機関

第 1 款 国立社会保障・人口問題研究所

(所長及び副所長)

第32条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長 1 人を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、所長に事故があるときは、その職務を代理する。

(位置)

第33条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(内部組織)

第34条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の 7 部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

(総務課)

第35条 総務課においては、職員の人事、行印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属さないものをつかさどる。

(総合企画部)

第36条 総合企画部においては、社会保障制政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整に関することをつかさどる。

(国際関係部)

第36条の2 国際関係部においては、諸外国における社会保障及び人口問題に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての国際協力に関することをつかさどる。

(情報調査分析部)

第36条の3 情報調査分析部においては、所のつかさどる調査研究に関する情報の収集、分析、管理及び提供並びに所の所掌に係る統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部)

第36条の4 社会保障基礎理論研究部においては、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障に関する理論的調査研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部)

第36条の5 社会保障応用分析研究部においては、社会保障制度に関する実証的調査研究をつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口の基本構造並びにその変動に関する調査研究、人口移動及び人口地域分布並びにその変動に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造並びにその変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(評議員会)

第39条 国立社会保障・人口問題研究所に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針等に関する重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、別に評議員会が定める。

国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規定(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

- 2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締まり及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- (2) 研究調査の実施の支援に関すること。
- (3) 情報システムの管理に関すること。
- (4) その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

第11条 総合企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保

障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と

予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、平成8年12月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 8 年度 (1996年度)

平成 9 年 5 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100 東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 3
中央合同庁舎第 5 号館別館
電話番号：(03) 3595-2984
FAX番号：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

印刷者 統計印刷工業株式会社



